

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	半島地域振興等に必要経費			<b>担当部局庁</b>	国土政策局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地方振興課			課長 長谷川 貴彦			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	半島振興法第6条、第13条の2、第15条の2			<b>関係する計画、通知等</b>	国土形成計画、半島振興法施行通知						
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国において重要な役割を果たしている半島地域について、国土資源の利用の面における制約から産業基盤及び生活環境の整備等について他の地域と比較して低位にあることに鑑み、多様な主体の連携及び協力を促進しつつ、広域的かつ総合的な対策を実施するために必要な特別な措置を講ずることにより、半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び半島地域における定住の促進等を図ることを目的とする。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	・地域間交流の促進、産業の振興、定住促進を図るため、半島地域の様々な主体が地域資源や特性を活かして実施する取組を道府県がパッケージ化して一体的、広域的に推進するソフト事業に対する支援を行う。(補助率:道府県、市町村:1/2以内、民間団体:1/3以内) ・半島振興法による半島振興施策の実施状況を確認し、評価を行うとともに、半島地域の社会経済情勢その他のデータ等の半島振興法の施行に必要な情報の収集・分析等を行う。										
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算の状況	当初予算	40	36	115	111	129				
		補正予算	-	200	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	200	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲200	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	40	36	315	111	129					
	執行額	39	36	247	-	-					
執行率(%)	98%	100%	78%	-	-						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 36 年度	
	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比を1.00未満とする。(ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超)(毎年度)	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	成果実績	-	1.1	1.1	-	-			
			目標値	1.00未満	1	1	1	1			
			達成度	%	94.3	90.1	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上「別紙1」に記載									<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	事業件数	活動実績	件	-	-	9	-				
		当初見込み	件	-	-	10	12				
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	調査件数	活動実績	件	4	3	20	-				
		当初見込み	件	4	3	20	2				
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	事業実績額(百万円) / 実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	4	8				
		計算式	実績額/実施件数	-	-	32/9	97/12				
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	調査実績額(百万円) / 実施件数	単位当たりコスト	百万円	10	12	10	7				
		計算式	実績額/実施件数	38/4	36/3	200/20	13/2				
平成28年度(単位:百万円) 歳出予算内訳	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	職員旅費	1	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」12							
	都市・地域づくり推進調査費	13	13								
	半島振興広域連携促進事業費補助金	97	115								
	計	111	129								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 36 年度
		95 半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	実績値	-	1.1	1.1		-	-
			目標値	1.00未満	1	1	1	-	1
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域の魅力ある将来像を実現するため、国土の多様性の重要な構成要素である半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び半島地域における定住の促進等を図ることによって、地域の活性化を図るなど、地域再生に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
アクション・プログラム (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 条件不利地域である半島地域では、定住人口の流出抑制や交流人口の増加が課題。このため、半島振興法に規定されており、同地域の自立的発展や経済の活性化、同地域への定住の促進が求められており、ニーズがある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 全国の半島地域の自立的発展や経済活性化、同地域への定住の促進のために行うものであり、国が実施し、かつ支援していくことが必要である。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 都市再生・地域再生を推進する手段として、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 要綱に基づき地方公共団体等に適正な負担を求めている。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○ 精算払を基本とし、概算払については予め認められた範囲内で実施。							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 要綱に基づいて、事業目的に必要なものに限定した執行を行っている。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 補助事業者において、事業計画に調整を要し、申請まで至らなかったため。								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 関係地方公共団体への周知や、地域のニーズに応じたより効果的・効率的な制度となるよう執行状況を確認している。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 他の地域に先駆けて人口減少が進行している半島地域の社会増減率を成果目標としており、その実績は見合ったものになっている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 効果等を考慮しながら、執行状況を確認している。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 当初見込みに概ね見合った実績となっている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 成果物や事業実施の実績については、半島地域を有する各地方公共団体等に対して、広く説明・周知することにより、事業構築にあたっての参考として活用されている。							

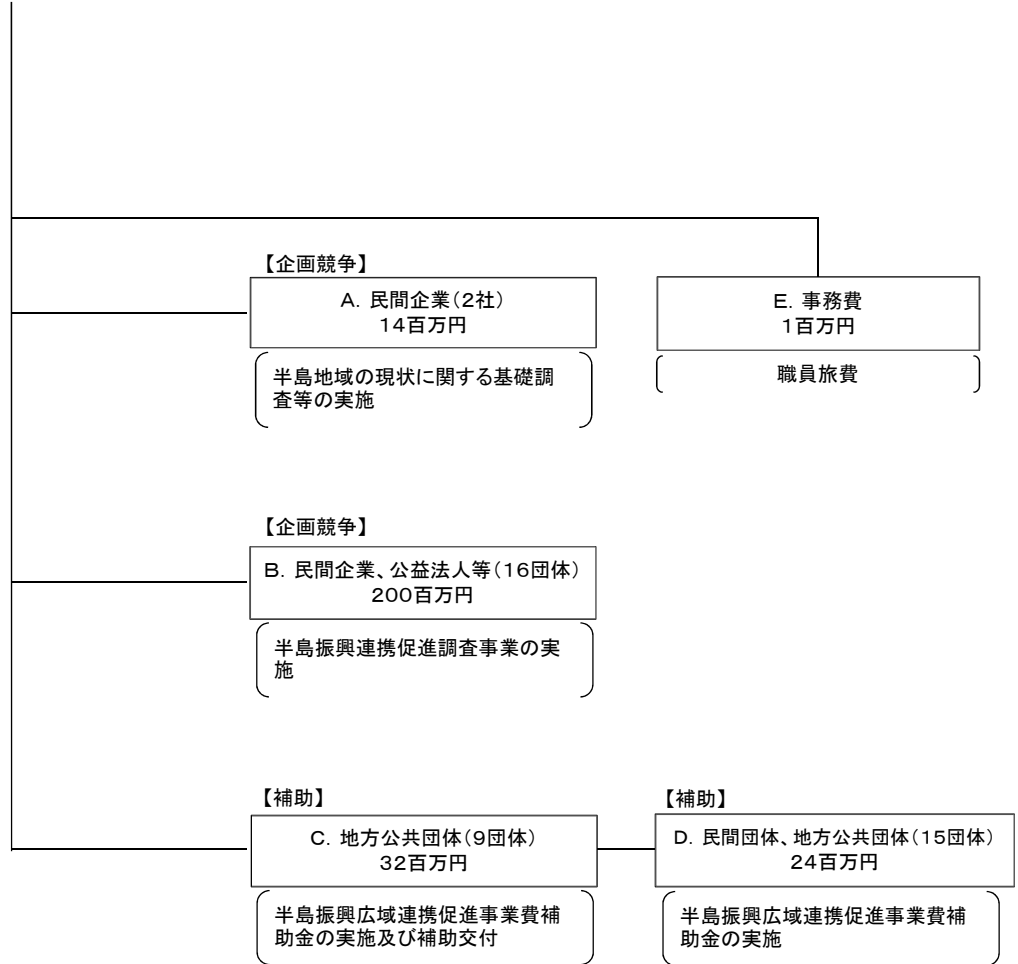
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
	-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	議員立法により平成27年3月に改正・延長された半島振興法の趣旨を踏まえて、平成27年度より創設した半島振興広域連携促進事業について、関係道府県と協力しながら、市町村や民間団体に対し、法改正の趣旨、事業の意義や内容について更なる周知を行い、事業の活用促進を図る必要がある。					
	改善の方向性	関係地方公共団体や半島地域の民間団体に対して、半島振興法及び本事業の意義や内容について、丁寧な説明を行い、その認知度の向上・執行率の向上に努める。また、事業の実施状況や関係地方公共団体等からのニーズを踏まえながら、効果的な制度となるよう改善を図っていく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
事業内容の改善	引き続き、事業の意義・内容について地方公共団体等への周知に努めるとともに、事業の成果を把握し、アウトカムに照らして効果的な事業となるようその改善に努める。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	半島振興広域連携促進事業の更なる活用を促進するため、地方公共団体等に対して制度内容等の周知を行うとともに、効果的な事業となるよう、地方公共団体等からのニーズを踏まえつつ半島振興を促進する上で必要な制度の拡充を行うこととする。						
<b>備考</b>							
<p>【平成26年度予算執行調査】 (指摘及び反映状況)</p> <p>1. 事後的に検証できるよう数値目標の設定を検討する必要がある。 → 道府県が事業計画を策定する際、効果が検証可能な数値目標の設定を要件とする。</p> <p>2. 半島の具体的な課題に応じた半島地域全体の方針を検討の上、半島地域の特殊性に起因する課題に対して一体的に取り組むことにより、地域全体が活性化するような支援内容に見直す必要がある。 → 半島地域内における各市町村等にバラバラに支援するのではなく、道府県が半島地域全体の事業方針を設定のうえ、パッケージ化を行うよう事業スキームを見直した。また、パッケージ化を行うにあたっては、一の市町村域にとどまらないこと、市町村やNPO等の複数の主体が連携して事業を実施することを要件とする。</p> <p>3. 支援事業の効果を広く半島地域間で共有し、先進事例のノウハウを効率的・効果的に全国展開できるよう手法について検討すべきである。 → 事業実施後は先進事例集やノウハウをガイドブックに集約し、他の半島においても活用できるように周知・広報を行う。</p>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	166	平成23年度	90	平成24年度	67		
平成25年度	269	平成26年度	260	平成27年度	265		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
国土政策局  
247百万円

半島地域の現状に関する基礎調査等並びに半島振興連携促進調査の実施、及び半島振興広域連携促進事業費補助金を交付

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



A.(株)アール・ピー・アイ			B.(株)アール・ピー・アイ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	平成27年度半島地域における多様な主体の参画促進調査業務	7	調査費	半島振興連携促進調査事業	41
計		7	計		41

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で表情が  
分かるように記  
載)

C.和歌山県			D.(一社)鳥原半島観光連盟		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
半島振興広域 連携促進事業 費補助金	和歌山県における半島振興広域連携促進 事業の実施	6	半島振興広域 連携促進事業 費補助金	長崎県半島地域半島振興広域連携促進事 業の実施	3
計		6	計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アール・ピー・アイ	1010001000220	平成27年度半島地域にお ける多様な主体の参画促 進調査業務	7	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
2	(株)シンクタンクみらい	8010401093551	平成27年度半島振興対策 地域現況分析調査業務	7	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	

B.民間企業、公益法人等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アール・ピー・アイ	1010001000220	高知県における半島振興 連携促進調査事業	16	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
2	(株)アール・ピー・アイ	1010001000220	青森県における半島振興 連携促進調査事業	15	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
3	(株)アール・ピー・アイ	1010001000220	京都府における半島振興 連携促進調査事業	10	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
4	パシフィックコンサル タツ(株)	8013401001509	和歌山県における半島振 興連携促進調査事業	20	随意契約 (企画競争)	4	99.6%	
5	(公財)ながさき地域 政策研究所	5310005000769	長崎県における半島振興 連携促進調査事業	20	随意契約 (企画競争)	2	99%	
6	(株)ちばぎん総合研 究所	5040001004611	千葉県における半島振興 連携促進調査事業	16	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	
7	(株)MBCサステージ	9340001000659	鹿児島県における半島振 興連携促進調査事業	15	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	
8	(株)北海道21世紀 総合研究所	6430001009859	北海道における半島振興 連携促進調査事業	12	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	
9	(株)百五経済研 究所	6190001000891	三重県における半島振興 連携促進調査事業	11	随意契約 (企画競争)	5	99.8%	
10	(有)OM環境計画研 究所	5120002066857	奈良県における半島振興 連携促進調査事業	9	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	
11	(NPO法人)あきた地 域資源ネットワーク	2410005001818	秋田県における半島振興 連携促進調査事業	9	随意契約 (企画競争)	4	99.6%	
12	(一社)能登定住・交 流機構	1220005007942	石川県における半島振興 連携促進調査事業	8	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業			<b>担当部局庁</b>	国土政策局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地方振興課	課長 長谷川 貴彦				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	国土形成計画(H27.8閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2015」(H26.6閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(H26.12閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化が先行・加速する地方の条件不利地域(過疎、山村、半島、離島、豪雪の各地域)において、基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」の形成に資するため、市町村等が行う、必要となる既存の公共施設を活用した施設改修等に所要の補助を行い、もって地方における集落の活性化に資することを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>【施設の再編・集約】 公益サービス機能を維持確保するため、廃校舎等の遊休施設を有効活用したモデル的な「小さな拠点」形成の取組みにおける既存公共施設の再編・集約に係る改修費の他、再編・集約に伴う廃止施設の除却費について補助する(補助率 1/2以内)。</p> <p>【プランづくり・社会実験】 「小さな拠点」を含む将来の生活圏のあり方の検討、全体構想の検討・策定の他、具体化に向けた社会実験の活動に必要な取組に対して支援する(上限300万円/年、2年間で限度)。なお、平成28年度より当該補助メニューは廃止。</p>									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	25	22	97	33	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 22	▲ 97	▲ 33	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	293	235	335	276	252			
	執行額	285	214	318	-	-				
	執行率 (%)	97%	91%	95%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	採択事業による「小さな拠点」の形成数につき、平成32年度末までに50か所	採択事業による「小さな拠点」の形成数を指標とする。	成果実績	箇所	-	-	5	-	-	
		サブ指標として、施設の利用者数等の定量的目標及びアンケートによる住民評価等の定性的目標を市町村が定め、その達成状況を検証する。	目標値	箇所	-	-	-	-	50	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	事業の件数(交付決定)	活動実績	件	10	11	10	-			
		当初見込み	件	10	10	10	13			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	予算額/箇所	単位当たりコスト	百万円	29	28	14	12			
		計算式	予算額/箇所数	290/10	310/11	270/19	238/20			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	集落活性化推進事業費補助金	238	235	「新しい日本のための優先課題推進枠」28 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	諸謝金	0.1	0.4							
	職員旅費	0.7	4							
	委員等旅費	0.1	0.7							
	都市・地域づくり推進調査費	4	12							
	計	242.9	252.1							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		92 全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者の割合	実績値	%	82.9	81.4	79.8	-	-
			目標値	%	82	82	82	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域の魅力ある将来像を実現するため、人口減少や高齢化が先行・加速する地方の条件不利地域(過疎、山村、半島、離島、豪雪の各地域)において、基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」を形成することで、地域の活性化を図り、地域再生に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、遊休施設を多く所有している過疎地域等の財政力が弱い地域においてニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	過疎地域等を有する財政力が弱い市町村を支援するもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生に資する事業であることから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	実施に当たっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定することを予定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	市町村の負担が1/2以上となる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付に当たって、申請書類、工事設計書等を審査し、事業、費用の用途等を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業完了後には完了検査を実施するなどにより、施設の集約という事業目的に沿った用途となっているか確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「小さな拠点」の形成について、総務省の「過疎地域等集落ネットワーク圏形成推進事業」及び国土交通省の「「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業」の2事業については、提出書類の共通化や役割分担の明確化に必要な交付要綱の改正や提出書類の様式の見直しを行うとともに、内閣府から一括して事業を募集し、申請手続を一本化する効率化を行った。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	複数施設を集約することで住民の利便性が向上している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は再生利用可能な遊休施設を有効に活用するものであり、環境や経済性等の観点から実効性が高い。現状の施設を維持管理することと比べ、遊休施設の活用により複数施設を集約することで、全体的なコストダウンが図られている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	複数施設を集約することで住民の利便性が向上している。	



関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	【国土交通省】 ハード施設整備に重点化し、地域振興に関する特産品開発等のソフト事業、生産加工施設等は対象外としている。 【総務省】 国交省の補助金を活用しないソフト事業に限定している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	総務省		過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、地方公共団体等に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体等の申請に基づき個々の地方公共団体等に対し補助金の交付を決定している。</li> <li>・補助金の交付を決定する際に工事設計書等により用途を把握するとともに、事業実施市町村から事業完了後に提出を求めている実績報告書をもとに内容を精査し、必要に応じて完了検査を実施するなどにより、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。</li> <li>・条件が不利な地域においては、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図るため、公益サービスの提供、地域産業の振興及び地域間交流の促進についての拠点施設の整備が必要である一方、多くの過疎等の市町村が再利用可能な遊休施設を保有している、又は、保有する施設が今後遊休化することが見込まれる。</li> <li>・このため拠点施設の整備にあたっては、遊休施設を有効に再利用することが環境や経済性等の観点から合理的である。</li> <li>・今後は、施設の活用実績等の把握に努めるとともに、有効な事例の紹介(フィードバック)や活動が不十分な事例への指導等を検討し、より効果的・効果的な事業となるよう取り組む。</li> </ul>
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を実施したことによる、住民活動の活性化などの周辺地域への影響等について、現地調査を行い優良事例を紹介する。</li> </ul>

**外部有識者の所見**

事業目的にある「暮らしの安心」に寄与しているか評価が必要である。アウトカムもそうあるべきである。H28年度よりプランづくりを廃止しているが、PDCAサイクルを検討して欲しい。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の改善	<p>成果目標の設定については、引き続き、外部に分かりやすいように説明していく必要がある。支援対象事例を分析するなどして優良事例の普及に努める。</p>
---------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	<p>本事業により集まった生活サービスや地域活動の場が「暮らしの安心」に寄与しているかの評価及びアウトカムについては、サブ指標として施設の利用者数等の定量的目標及びアンケートによる住民評価等の定性的目標を市町村が定め、その達成状況を検証する。また、その結果はPDCAに積極的に活用していく。</p> <p>平成32年度を期限とする成果目標については、ホームページやフォーラム等の場などを活用して、外部に分かりやすいように説明していく。</p> <p>支援を行った取り組みに対する評価・分析を進めて、優良事例についてはホームページやフォーラム等の場などを活用して各地域の関係者に積極的に情報提供を進める。</p>
-------	---

**備考**

【秋レビューにおける指摘事項】

- ・「小さな拠点」を整備する必要性は認められるが、①今回、「新型交付金」が創設されることを踏まえ、既存の3事業について、補助金等を利用する自治体側の立場に立ち、改めて、事業の整理・統合等を含めて、その在り方を抜本的に見直すべきである。

【対応状況】

- ・「農村集落活性化支援事業」(農林水産省)については廃止し、「小さな拠点」の形成については、「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」(総務省)及び『「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業』(国土交通省)の2事業で支援することとした。
- ・総務省と国土交通省の2事業については、提出書類の共通化や役割分担の明確化に必要な交付要綱の改正や提出書類の様式の見直しを行うとともに、内閣府から一括して事業を募集し、申請手続を一本化した。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	169	平成23年度	92	平成24年度	68
平成25年度	270	平成26年度	261	平成27年度	266

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省 318百万円  
(集落活性化推進事業の助成及び助言)

【補助】

A. 地方公共団体(20団体)  
交付決定(19団体)+前年度から繰越(2団体)-翌年度へ繰越(1団体)  
318百万円

[ 集落活性化推進事業費補助金 ]

B. 事務費  
0.4百万円

[ 職員旅費 ]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



4	広島県江田島市	9000020342157	宮ノ原地区に分散している既存公共施設(宮ノ原隣保館、宮ノ原公民館、石風呂老人集会所江田島大原老人集会所、立石集会所、宮ノ原コミュニティホーム)を、旧宮ノ原小学校(廃校により遊休化)を改修して機能集約することにより住民の利便性の向上を図る。合わせて宮ノ原自治会の活動拠点となる事務室を設置し、地域コミュニティの活性化などに寄与する。	22	-	-	-
5	岐阜県白川村	1000020216046	白川南部地区に点在している老人福祉センター及びカルチャーセンターの機能の一部を、学校統廃合により遊休化している旧平瀬小学校の各教室等に配置し、公益機能の集約による利便性の向上及び地区住民の豊かな暮らしの実現を図る。	17	-	-	-
6	北海道洞爺湖町	5000020015849	遊休化している旧診療所を改修し、郷土資料の展示収蔵スペースと高齢者等による交流の場として機能集約することで、当該施設の有効活用を図る。	12	-	-	-
7	鳥取県八頭町	1000020313287	町内保育所の統廃合により、平成27年3月末を「もって閉所し利用されなくなる町立大御門保育所を改修し、現在、複数の施設で実施している「子育て支援事業」、「ファミリーサポート事業」、「福祉のまちづくり事業」の集約を図り、事業の充実・効率化、施設の有効活用を図る。	9	-	-	-
8	北海道安平町	5000020015857	既に遊休化している空間が、今後更に増加することが予測される役場追分庁舎を改修し、現在地区に点在する民間保育所、町立幼稚園、町立へき地保育園、児童館及び子育て支援センターの集約化を図る。	5	-	-	-
9	新潟県十日町市	9000020152102	十日町市、仙田地区9集落の区長で構成される仙田地区開発振興協議会、及び地区の担い手である(株)あいポート仙田、NPOほほえみによる協議会を設置し、「せんだ」を日常生活機能がさらに集約された「小さな拠点」とするため、「道の駅を核とした仙田創生プラン」を策定する。	3	-	-	-

10	愛媛県内子町	9000020384224	石畳地区全体の生活圏形成に向けた取り組みのために既存の組織である石畳自治会や石畳を思ふ会、石畳営農組合、石畳の宿さくら会、地域内の企業組合等との連携を図りながら、新たな地域運営組織の設立を目指す。そして地域の資源を活かしたコミュニティビジネスを創出し、情報を発信し多くの参画を得て地域づくりの拠点を形成する。	3	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								<input type="checkbox"/> チェック

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	きめ細やかな豪雪地帯対策の推進に要する経費			<b>担当部局庁</b>	国土政策局	<b>作成責任者</b>						
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地方振興課	課長 長谷川 貴彦						
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	豪雪地帯対策特別措置法第1条			<b>関係する計画、通知等</b>	豪雪地帯対策基本計画 (平成24年12月閣議決定)							
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	豪雪地帯対策特別措置法(H24.3改正)及び豪雪地帯対策基本計画(H24.12変更)に基づいた様々な取組により、豪雪地帯の発展と住民の生活向上を図るため、地域の現状と課題の把握を行うとともに、効果的・効率的な除雪体制の実現方策を確立し、総合的な豪雪地帯対策を推進することを目的とする。特に、コンパクト+ネットワークの都市再生・地域再生を実現する観点から、豪雪地帯における共助による除雪体制の構築を推進し、安全・安心な雪国の形成により地方創生に寄与する。											
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>・豪雪地帯現況分析検討調査 豪雪地帯の現状・課題を把握するため、豪雪地帯の24道府県、532市町村に対して、雪に関する観測結果、雪害の状況、除雪体制の整備状況等の基礎的データに関する調査を実施し、現状の問題・課題を的確に把握する。</p> <p>・雪処理の担い手の確保・育成のための除雪体制支援調査 平成24年3月に改正された豪雪地帯対策特別措置法及び同年12月に変更された豪雪地帯対策基本計画を踏まえ、高齢化が進む豪雪地帯における雪処理の担い手の確保・育成を通じて、共助等による効果的・効率的な地域除雪体制の整備等を推進するため、先導的で実効性のある地域の実情に即した新たな除雪体制整備の取組について実証調査を実施し、普及に向けた広報資料を作成する。</p>											
<b>実施方法</b>	委託・請負											
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求						
		当初予算	34	35	35	35	37					
		補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
	計	34	35	35	35	37						
	執行額	34	35	35								
執行率(%)	100%	100%	100%									
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度			
	平成29年度までに、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合を90%にする	共助等による除雪体制が整備された市町村の割合(特別豪雪地帯に指定されている201市町村のうち、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合)	成果実績	%	62	63	68	-	-			
			目標値	%	90	90	90	-	90			
			達成度	%	69	70	76	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	実証調査実施箇所数	活動実績	箇所	13	11	10	-					
		当初見込み	箇所	10	10	10	10					
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	執行額/業務件数	単位当たりコスト	百万円	17	18	18	18					
		計算式	執行額/業務件数		33/2	35/2	35/2	35/2				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	職員旅費	0.4	0.4	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。								
	都市・地域づくり推進調査費	34	36									
	計	34.4	36.4									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		96 共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	実績値	%	62	63	68	-	-
	目標値		%	90	90	90	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域の魅力ある将来像を実現するため、地域の現状と課題の把握を行うとともに、効果的・効率的な除雪体制の実現方を確立し、豪雪地帯の発展と住民の生活向上を図ることで、地域の活性化を図るなど、地域再生に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

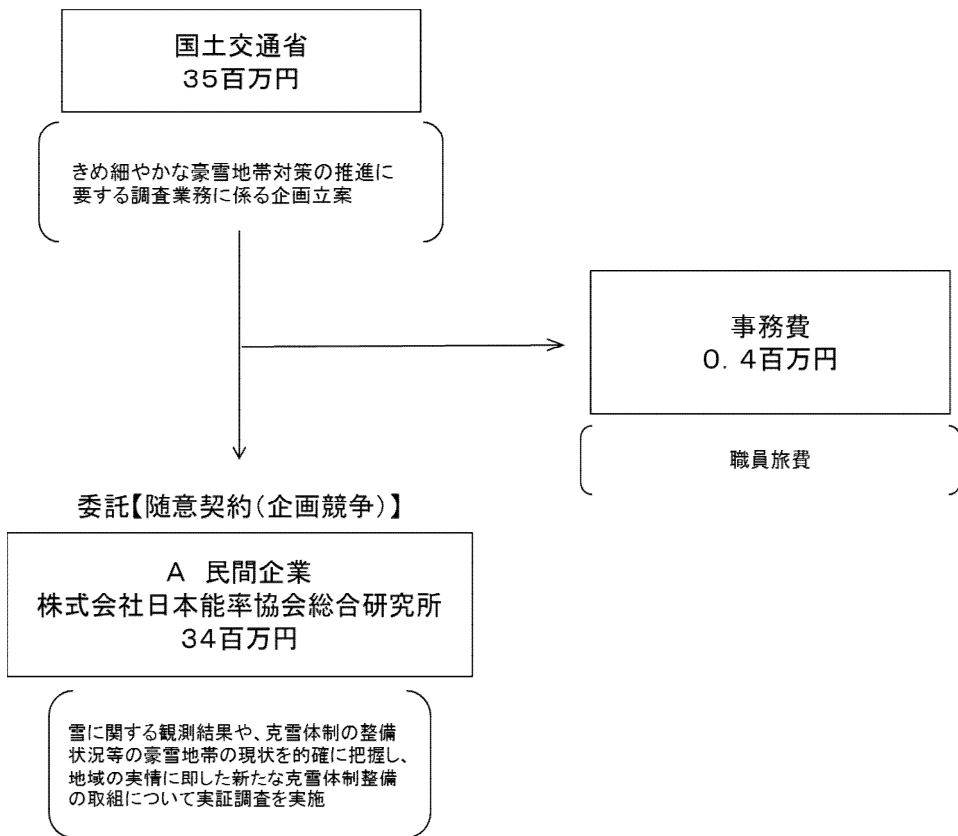
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土の半分を占める豪雪地帯において、豪雪地帯対策を総合的に推進するため、豪雪地帯に係る基礎的データを収集・分析し、今後の豪雪地帯対策の目指すべき方向性、具体的対策を検討するなど、国が実施する必要性の高い事項に重点を置いた調査を実施する。 また、平成24年に改正された豪雪地帯対策特別措置法と豪雪地帯対策基本計画においても、「除排雪体制の整備(雪処理の担い手確保)」の規定が追加され、より一層効率的な除雪体制の整備を促進する必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高齢化、過疎化が進行している豪雪地帯においては、毎年、高齢者を中心に雪処理作業中の事故が多発している状況である。豪雪地帯対策特別措置法と豪雪地帯対策基本方針においても「除排雪体制の整備(雪処理の担い手の確保)」の規定が追加されており、国が実施する必要性が高い事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地域の自立や地域防災力の向上など地域再生の推進につながることから、適切かつ優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	実施に当たっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	随時、進捗状況について監督している。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	達成度が8割弱となっているが、今後、平成29年度までに目標値(90%)が達成できるよう、体制整備が遅れている地域の取組を優先的に選定し、選定後は他地域が参考にできる先導的な取組となるよう指導改善を行うとともに、体制整備を検討している地域に参考となるよう取組成果を広報資料としてまとめ広く周知している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、ホームページ等で広報することにより、豪雪地帯である道府県や市町村において活動を行う主体等に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土の半分が豪雪地帯である我が国において、国が広域的に雪国共通の課題を調査・把握し、対策に向けた施策を検討することは効率的である。</li> <li>高齢化が進む豪雪地帯において、雪処理の担い手の確保・育成は喫緊の課題であり、実証調査により安心・安全で持続可能な地域除排雪体制の整備手法を確立し、全国に普及・展開を図る必要がある。</li> <li>さらに、コンパクト+ネットワークを実現する上で、豪雪地帯においては、冬期の除雪を公助だけでなく、とりわけ建物やその周辺を共助による除雪を行っていく必要がある。その共助による除雪体制を構築することは、地域コミュニティの形成による防災力の向上が図られ、安全・安心な雪国の形成により地方創生に寄与するものである。</li> </ul>					
	改善の方向性	<p>これまで実証調査により行われた効率的・効果的な地域除排雪体制の整備について、より安心・安全で持続可能な体制についても整備手法を確立し、これまでの調査結果と併せて、他地域がより参考にしやすいよう、先導的・汎用性などの特徴を明示し、広報資料等としてまとめ、広く周知していく。</p>					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
事業内容の一部改善	<p>過年度の成果も含めて、事業の成果を分かりやすくまとめ、汎用性のある除雪体制・手法の普及啓発に努める。</p>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	<p>これまでの成果を踏まえて、フォーラム・交流会の実施及び情報共有サイトの構築等により、汎用性のある除雪体制・手法のさらなる普及啓発を行う。</p>						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新25-34	平成26年度	262	平成27年度	267		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社日本能率協会総合研究所			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	平成27年度豪雪地帯現況分析検討調査業務及び平成27年度雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務	34			
計		34	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック





平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	まちづくり関連事業			<b>担当部局庁</b>	都市局、住宅局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和48年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	都市局 市街地整備課 まちづくり推進課 街路交通施設課	住宅局 市街地建築課	課長 英 直彦 課長 望月 一範 課長 渡邊 浩司 課長 淡野 博久			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	土地区画整理法第121号、都市再生特別措置法第29条第1項、同法第71条第1項、民間都市開発の推進に関する特別措置法第4条第1項第6号、広域的域域活性化のための基盤整備に関する法律第15条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	防災・省エネまちづくり緊急促進事業費補助金交付要綱、都市再生推進事業制度要綱・交付要綱、都市機能立地支援制度要綱・交付要綱、都市・地域交通戦略推進事業制度要綱・交付要綱					
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積、公共交通の利用促進や人と環境に優しい交通の実現、大都市の国際競争力強化を図るため、各事業主体によるまちづくり関連事業を支援。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備を支援する市街地再開発事業、公共交通の利用促進や人と環境に優しい交通の実現を支援する都市・地域交通戦略推進事業、まちの拠点となるエリアへの医療・商業等の都市機能施設の整備を支援する都市機能立地支援事業、大都市の国際競争力強化に向けた戦略的プロジェクトを支援する国際競争拠点都市整備事業(詳細は別添のとおり。)地方公共団体向け補助は、平成22年度から原則、社会資本整備総合交付金に移行。									
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	17,058	19,815	22,112	20,779	25,765			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	6,618	3,327	5,642	7,699				
		翌年度へ繰越し	▲ 3,327	▲ 5,642	▲ 7,699					
		予備費等	-	-	-	178				
		計	20,349	17,500	20,055	28,656	25,765			
	執行額		15,417	11,675	14,458					
執行率 (%)		76%	67%	72%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度に都市再生誘発量を14,700ヘクタールまで引き上げる。	都市再生誘発量(基盤整備等により民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)	成果実績	ha	9,917	10,353	10,825	-		
			目標値	ha	-	-	-	-	14,700	
			達成度	%	67.5	70.4	73.6	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成24年度～28年度の民間都市開発の誘発係数を平均12.0倍とする。	民間都市開発の誘発係数(民都機構がかかわった案件の総事業費を当該案件の民都機構の支援額で除したもの)	成果実績	倍	9	8.1	8.8	-		
			目標値	倍	-	-	-	-	12	
			達成度	%	75	67.5	73.3	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度に都市機能更新率を44%まで引き上げる。	都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建物へ更新された宅地面積の割合)	成果実績	%	40.5	40.8	40.9	-		
			目標値	%	41	-	-	-	44	
			達成度	%	92	92.7	93	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成28年度に公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口を各圏域において増加させる。	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(①三大都市圏)	成果実績	%	90.3	90.5	90.6	-		
			目標値	%	-	-	-	-	90.8	
			達成度	%	100	100	100	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成28年度に公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口を各圏域において増加させる。	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(②地方中核都市圏)	成果実績	%	77.9	78.7	79.1	-		
			目標値	%	-	-	-	-	81.7	
			達成度	%	100	100	100	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	補助事業実施箇所(地区)数	活動実績	箇所	42	36	41	-
		当初見込み	箇所	39	38	43	55
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	補助事業の執行額/補助事業実施箇所(地区)数	単位当たりコスト	百万円	357	313	343	370
		計算式			15,003/42	11272/36	14043/41

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	(目)市街地再開発事業費補助	8,362	9,367	「新しい日本のための優先課題推進枠」7,003			
	(目)都市再生推進事業費補助	8,998	12,439				
	(目)都市機能立地支援事業費補助	2,400	2,400				
	(目)都市・地域交通戦略推進事業費補助	600	1,140				
	(目)都市開発事業調査費	419	419				
	計	20,779	25,765				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)	実績値	ha	9,917	10,353	10,825	-	-
			目標値	ha	-	-	-	-	14,700
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		民間都市開発の誘発係数(民都機構が係わった案件の総事業費を当該案件の民都機構支援額で除したもの)	実績値	倍	9	8.1	8.8	-	-
			目標値	倍	-	-	-	-	12
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	実績値	%	40.5	40.8	40.9	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	44	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	基盤整備等を実施することにより、民間事業者等による都市再生に係る投資の促進に寄与する。都市開発事業に対して出資等の支援を行うことにより、民間事業者による都市開発事業の立上げ等の促進を図る。市街地再開発事業等による土地の高度利用と都市機能更新の促進に寄与する。								
	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策	28 都市・地域における総合交通戦略を推進する							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(①三大都市圏)	実績値	%	90.3	90.5	90.6	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	90.8	
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(②地方中枢都市圏)	実績値	%	77.9	78.7	79.1	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	81.7		

		定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度	
							- 年度	32	年度
		公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(③地方都市圏)	実績値	%	38.6	38.6	38.7	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	41.6
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を実施することにより、総合的な都市交通システムの整備を通じ、自動車に過度に依存することなく移動できる環境を創出することで、公共交通の利便性の高いエリアに居住を誘導し、環境負荷低減型のコンパクトシティへの展開を図る。									
事業所管部局による点検・改善									
		項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・人口減少・高齢化社会において、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積、公共交通の利用促進や人と環境に優しい交通の実現、大都市の国際競争力の強化を図ることは重要な政策課題である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・地方公共団体、民間等が行う事業に要する費用の一部を国が支援するものであり、事業目的の達成に必要なものに限定して国費を投入している。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・民間活力を活用した土地の合理的かつ健全な高度利用や都市機能の更新・集積等に資する取組を支援する本事業は、集約型都市構造の実現や都市の国際競争力の強化を図る上で、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調査委託等の支出先選定にあたっては、企画競争・一般競争入札(総合評価)・公募等に手続きを経た上で、学識経験者からなる委員会の意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・比較的大規模なプロジェクトを支援しており、適当な水準と言える。(343百万円/1箇所)					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・交付要綱等に基づき、各実施主体に対し、適正に支出している。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・交付要綱等に基づき、事業目的の実現に必要な費目・用途に限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・立地適正化計画の作成については、各自治体において検討が進んでいるところであるが、各誘導施設整備事業の実施に至るまでは民間事業者との調整が進まなかった等によるもの。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・政策目標の達成に資する事業の実施主体に対し、補助や委託等の手法で支援することは効果的である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・見込みとほぼ同数の地区において事業が実施された。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・補助で整備された施設は広く公共の用に供されている。調査委託で得られた成果を使用して検討会の開催、政策課題の抽出、事業ガイドラインの作成等に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	・民間活力を活用した集約型都市構造の実現や都市の国際競争力の強化等に資する取組を実施する主体に対し、引き続き必要な支援と適正な執行管理を行う。							
	改善の方向性	・実施事業箇所の要望内容の精査、定期的なヒアリング、執行状況の確認を行うことにより、不用額の縮減に努める。 ・公募等の結果により選定・採択される事業については、事業効果の早期発現や十分な事業期間の確保を図る観点から、必要な手続きの早期実施に努める。							

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の  
一部改善

・コンパクト・プラス・ネットワークの取組や都市の国際競争力の強化、民間都市開発の促進、都市の生産性向上等に資する取組をより一層進めるため、効果的・効率的に事業を実施すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

・所見を踏まえ、まちなかの子育て環境の向上に資する取組への支援の強化を図る。また、交通利便性及び防災機能の向上を図り国際競争拠点の整備を推進する。

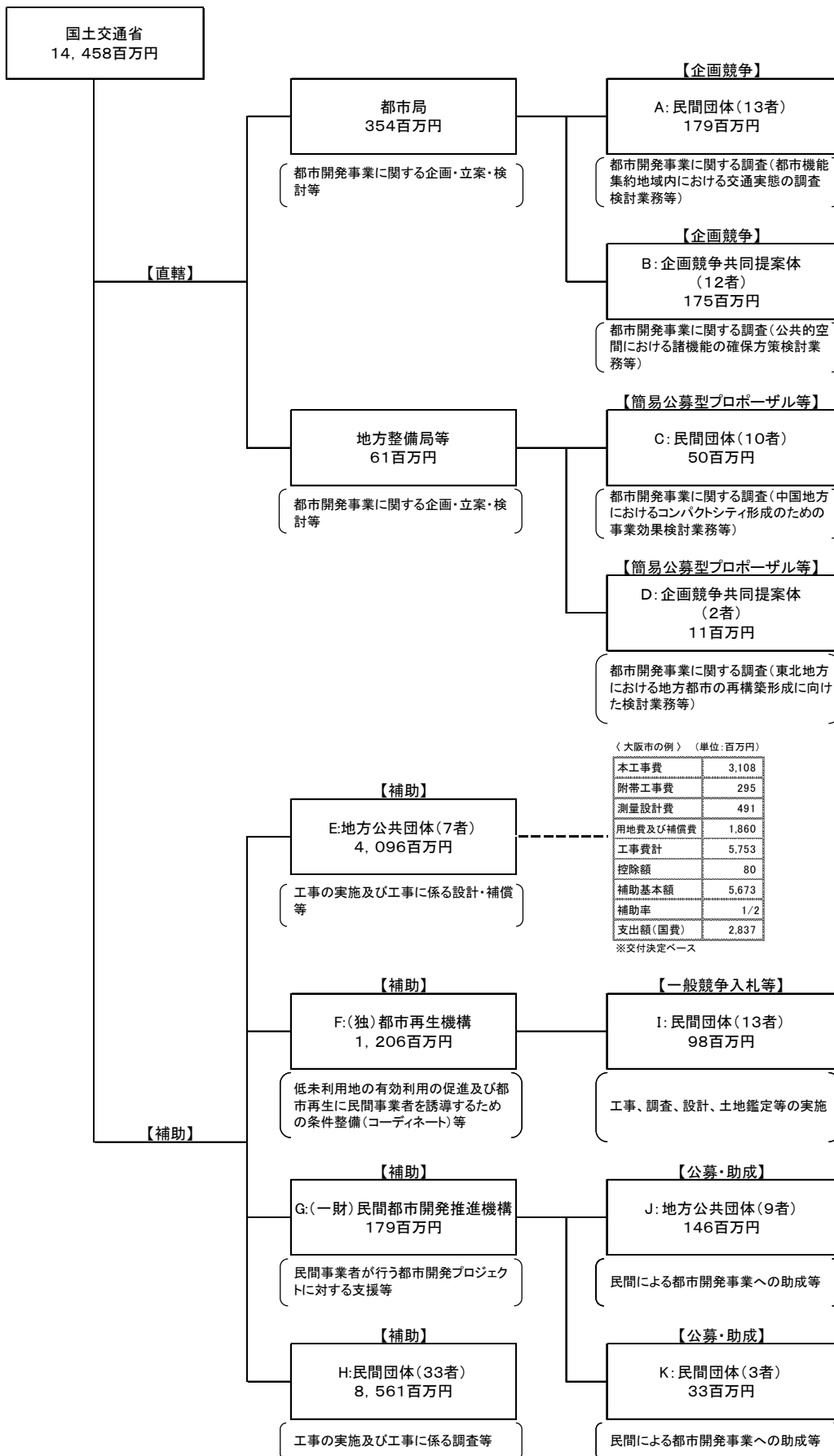
備考

・主要政策・施策については、都市再生推進事業費補助の一部、都市機能立地支援事業費補助、都市・地域交通戦略推進事業費補助が地方創生に該当。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	146	平成23年度	131	平成24年度	136	
平成25年度	271	平成26年度	263	平成27年度	268	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



〈大阪市の例〉 (単位:百万円)

本工事費	3,108
附帯工事費	295
測量設計費	491
用地費及び補償費	1,860
工事費計	5,753
控除額	80
補助基本額	5,673
補助率	1/2
支出額(国費)	2,837

※交付決定ベース

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(一財)計量計画研究所			B.(公社)日本交通計画協会 (株)国際開発コンサルタンツ共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	都市機能集約地域内における交通実態の調査検討業務	20	都市開発事業調査費	公共的空間における諸機能の確保方策検討業務	24
都市開発事業調査費	大都市圏における物流施設の整備に関する調査検討業務	15			
都市開発事業調査費	都市機能の集積状況に係る調査分析業務	8			
都市開発事業調査費	都市空間の魅力増進に係る先進的事業者の横展開手法に関する調査・検討業務	8			
計		51	計		24
C.(株)建設環境研究所			D.東北地方における地方都市の再構築形成 に向けた検討業務日本工営・URリンクージ 設計共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	中国地方におけるコンパクトシティ形成のための事業効果検討業務	6	都市開発事業調査費	東北地方における地方都市の再構築形成に向けた検討業務	6
計		6	計		6
E.名古屋市			F.(独)都市再生推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	1,132	都市再生推進事業費補助	低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備(コーディネート)等	1,206
計		1,132	計		1,206
G.(一財)民間都市開発推進機構			H.日本橋二丁目地区市街地再開発組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	民間事業者が行う都市開発プロジェクトに対する支援等	179	市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業(工事の実施等)	2,762
計		179	計		2,762

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間団体(13者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)計量計画研究所	5011105004806	都市機能集約地域内における交通美態の調査検討業務	20	随意契約 (企画競争)	6	99.4%	-
2	(一財)計量計画研究所	5011105004806	大都市圏における物流施設の整備に関する調査検討業務	15	随意契約 (企画競争)	4	99.4%	-
3	(一財)計量計画研究所	5011105004806	都市機能の集積状況に係る調査分析業務	8	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
4	(一財)計量計画研究所	5011105004806	都市空間の魅力増進に係る先進的事業者の横展開手法に関する調査・検討業務	8	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
5	(株)三菱総合研究所	6010001030403	都市の国際競争力強化に資する公共施設整備の推進に向けた方策検討業務	12	随意契約 (企画競争)	3	99.5%	-
6	(株)三菱総合研究所	6010001030403	鉄道沿線まちづくりの展開に向けた沿線都市群及び鉄道事業者の連携促進方策に関する検討業務	12	随意契約 (企画競争)	4	99%	-
7	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	国際競争力強化に向けた都市開発と一体となった交通施設等の整備方策検討業務	12	随意契約 (企画競争)	3	99%	-
8	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	これからの駐車場施策のあり方に関する調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	8	98.3%	-
9	(株)URリネージュ	3010001088790	都市の再構築に向けた都市再生整備計画事業等の活用方策検討業務	13	随意契約 (企画競争)	5	99.7%	-
10	(株)野村総合研究所	4010001054032	都市再生緊急整備地域における民間都市再生事業の効果分析調査	11	随意契約 (企画競争)	5	99.6%	-
11	(株)ブレック研究所	5010001081785	都市の諸課題に対応した都市公園のマネジメント手法検討調査	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
12	(株)富士通総研	8010401050783	大規模地震発生時の帰宅困難者対策の推進に向けた官民連携支援方策に係る検討調査	10	随意契約 (企画競争)	5	99.4%	-
13	(一財)日本緑化センター	1010405001186	都市と緑・農が共生したまちづくりに関する検討調査	10	随意契約 (企画競争)	6	98.6%	-
14	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	都市地域におけるエコロジカルネットワーク形成手法等検討調査	9	随意契約 (企画競争)	5	99.6%	-
15	ランドブレイン(株)	9010001031943	都市の早期復興に向けた防災計画等の検討調査	8	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	-



## B.企画競争共同提案体(12者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本交通計画協会(株)国際開発コンサルタンツ共同提案体	8010005003758	公共的空間における諸機能の確保方策検討業務	24	随意契約 (企画競争)	3	98.8%	-
2	土地区画整理事業制度の改善方策検討業務共同提案体	4010005018652	今日の課題に対応した既成市街地の再整備のための土地区画整理事業制度の改善方策検討業務	17	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-
3	今日の課題に対応した既成市街地の再整備のための市街地再開発事業制度の改善方策検討業務共同提案体	6010401000963	今日の課題に対応した既成市街地の再整備のための市街地再開発事業制度の改善方策検討業務	17	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
4	自立的・継続的な公民連携まちづくりの積極的推進を図るための基礎的調査共同提案体	7010001007490	自立的・継続的な公民連携まちづくりの積極的推進を図るための基礎的調査	17	随意契約 (企画競争)	6	99.7%	-
5	大都市における国際競争力強化に向けた官民連携の現況及び情報発信方策に係る検討調査業務共同提案体	6010005018907	大都市における国際競争力強化に向けた官民連携の現況及び情報発信方策に係る検討調査	16	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
6	(公社)日本交通計画協会(株)国際開発コンサルタンツ(株)トーチコンサルタンツ(株)復建エンジニアリング共同提案体	8010005003758	踏切対策促進のための連続立体交差事業等の効率的な推進方策検討業務	16	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
7	(公財)都市づくりパブリックデザインセンター(株)国際開発コンサルタンツ共同提案体	4010005003860	都市のユニバーサルデザインに対応したまちづくりの在り方検討	15	随意契約 (企画競争)	2	97.3%	-
8	災害時業務継続地区の整備推進に向けたエネルギー面的利用の検討業務共同提案体	8010005018715	災害時業務継続地区の整備推進に向けたエネルギー面的利用の検討業務	14	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
9	都市再生のための機動的な土地区画整理事業の普及方策検討業務(株)片平エンジニアリング(株)地域計画建築研究所共同提案体	1010001001854	都市再生のための機動的な土地区画整理事業の普及方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	3	99.7%	-
10	(一財)都市みらい推進機構(株)復建エンジニアリング(株)エックス都市研究所共同提案体	6010005018907	地下街の防災対策推進に関する検討業務	10	随意契約 (企画競争)	2	99.4%	-

## C.民間団体(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設環境研究所	4013301013608	中国地方におけるコンパクトシティ形成のための事業効果検討業務	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(株)ドーコン	5430001021765	北海道における都市再生対策検討業務	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	(株)建設技術研究所	7010001042703	関東地方における立地適正化計画に関する課題検討業務	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	(株)エイト日本技術開発中部支社	7260001000735	平成27年度地震・津波災害に強いまちづくり計画支援業務	6	随意契約 (その他)	1	99.8%	-
5	スペースシンタクス・ジャパン(株)	4011001061200	都市における賑わい創出に資する広場等空間の整備及び活用方策に関する調査業務	6	随意契約 (その他)	3	97.4%	-
6	(株)エイト日本技術開発高松支店	7260001000735	平成27年度 防災・減災まちづくり検討業務	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	(株)日本海コンサルタント	6220001005078	北陸地方における地方再生に向けた整備等に関する調査業務	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	(株)福山コンサルタント	5290001016276	平成27年度沖縄におけるまちづくり方策検討業務	5	随意契約 (その他)	1	99.1%	-
9	パシフィックコンサルタンツ(株)大阪本社	8013401001509	立地適正化計画調査分析業務	5	随意契約 (その他)	2	97.8%	-
10	(株)オオバ九州支店	9013201001170	九州地方整備局管内都市事業整理作業	0.6	随意契約 (少額)	3	90.9%	-

## D.企画競争共同提案体(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方における地方都市の再構築形成に向けた検討業務 日本工営・URリンクエージ設計共同体	2010001016851	東北地方における地方都市の再構築形成に向けた検討業務	6	総合評価入札	2	100%	-
2	大規模都市開発地区における歩行者属性の多様化に伴う歩行空間形成に関する調査業務 国際開発コンサルタンツ・日本交通計画協会設計共同体	1011101061219	大規模都市開発地区における歩行者属性の多様化に伴う歩行空間形成に関する調査業務	5	随意契約 (その他)	1	95.9%	-

## E.地方公共団体(7者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	都市再生推進事業(工事の実施等)	1,132	-	-	--	-
2	東京都	8000020130001	都市再生推進事業(工事の実施等)	1,041	-	-	--	-
3	札幌市	9000020011002	都市再生推進事業(工事の実施等)	1,003	-	-	--	-
4	渋谷区	9000020131130	都市再生推進事業(工事の実施等)	394	-	-	--	-
5	大阪市	6000020271004	都市再生推進事業(工事の実施等)	312	-	-	--	-
6	横浜市	3000020141003	都市再生推進事業(工事の実施等)	190	-	-	--	-
7	福岡市	3000020401307	都市再生推進事業(工事の実施等)	26	-	-	--	-



## 別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	32 年度
	平成28年度に公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口を各圏域において増加させる。	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(③地方都市圏)	成果実績	%	38.6	38.6	38.7	-	
			目標値	%	-	-	-	-	41.6
			達成度	%	100	100	100	-	

I.東京地下鉄株式会社			J.えびの市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(設計業務)	14	都市再生推進 事業費補助	民間による都市開発事業への助成等	40
都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(調査業務)	24			
計		38	計		40
K.(公財)まちみらい千代田			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進 事業費補助	民間による都市開発事業への助成等	10			
計		10	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

## I.民間団体(13者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地下鉄株式会社	4010501022810	都市再生推進事業(設計業務)	14	随意契約(その他)	-	100%	-
2	東京地下鉄株式会社	4010501022810	都市再生推進事業(調査業務)	24	随意契約(その他)	-	100%	-
3	(株)日本設計	5011101036563	都市再生推進事業(設計業務)	15	一般競争入札	2	96.4%	-
4	(株)日本設計	5011101036563	都市再生推進事業(調査委託)	9	総合評価入札	1	88.9%	-
5	(株)日本設計	5011101036563	都市再生推進事業(調査委託)	0.8	総合評価入札	3	20.1%	-
6	(株)日本設計	5011101036563	都市再生推進事業(調査委託)	1	総合評価入札	3	28.9%	-
7	(株)URリンケージ	3010001088790	都市再生推進事業(調査委託)	7	総合評価入札	2	94.6%	-
8	(株)URリンケージ	3010001088790	都市再生推進事業(調査委託)	2	総合評価入札	2	86.8%	-
9	(株)URリンケージ	3010001088790	都市再生推進事業(調査委託)	0.5	総合評価入札	2	95.8%	-
10	(株)URリンケージ	3010001088790	都市再生推進事業(調査委託)	2	総合評価入札	2	96.8%	-
11	(株)市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	都市再生推進事業(調査委託)	5	総合評価入札	2	67.9%	-
12	(株)日建設計	9010001006111	都市再生推進事業(調査委託)	4	総合評価入札	4	56.2%	-
13	(株)エルム都市計画設計室	8010401005639	都市再生推進事業(調査委託)	3	随意契約(その他)	1	91.4%	-
14	(株)ティー・オー・エム計画事務所	6011001037891	都市再生推進事業(調査委託)	3	総合評価入札	2	76.6%	-
15	(株)キューブ	7140001007172	都市再生推進事業(調査委託)	2	総合評価入札	3	68.8%	-
16	(株)キューブ	7140001007172	都市再生推進事業(調査委託)	0.6	随意契約(少額)	2	76.1%	-
17	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	都市再生推進事業(調査委託)	1	総合評価入札	2	55.6%	-
18	(株)中央不動産鑑定所	6010001050293	都市再生推進事業(調査業務)	0.6	一般競争入札	12	33%	-
19	(株)中央不動産鑑定所	6010001050293	都市再生推進事業(土地鑑定依頼)	0.2	一般競争入札	3	39%	-
20	(株)中央不動産鑑定所	6010001050293	都市再生推進事業(土地鑑定依頼)	0.2	一般競争入札	3	39%	-
21	(株)中央不動産鑑定所	6010001050293	都市再生推進事業(土地鑑定依頼)	0.2	一般競争入札	3	39%	-

## J.地方公共団体(9者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	えびの市	4000020452092	民間による都市開発事業への助成等	40	-	-	-	-
2	沼津市	8000020222038	民間による都市開発事業への助成等	25	-	-	-	-
3	八百津町	8000020215058	民間による都市開発事業への助成等	20	-	-	-	-
4	西米良村	8000020454036	民間による都市開発事業への助成等	20	-	-	-	-
5	石岡市	2000020082058	民間による都市開発事業への助成等	18	-	-	-	-
6	米沢市	7000020062022	民間による都市開発事業への助成等	10	-	-	-	-
7	河内長野市	6000020272167	民間による都市開発事業への助成等	5	-	-	-	-
8	南丹市	4000020262137	民間による都市開発事業への助成等	5	-	-	-	-
9	朝霞市	4000020112275	民間による都市開発事業への助成等	3	-	-	-	-

## K.民間団体(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)まちみらい千代田	2010005002963	民間による都市開発事業への助成等	10	-	-	-	-
2	(公財)名古屋まちづくり公社	4180005014503	民間による都市開発事業への助成等	10	-	-	-	-
3	(公財)京都市景観・まちづくりセンター	9130005012812	民間による都市開発事業への助成等	10	-	-	-	-
4	(公財)淡海文化振興財団	7160005003190	民間による都市開発事業への助成等	3	-	-	-	-

## 事業概要

### ①市街地再開発事業費補助

防災性能や省エネルギー性能等に関する要件を満たした質の高い建築物を整備する市街地再開発事業等を対象とし、要件の充足数に応じて建設工事費に対し国が必要な助成を行う。(補助率3/100, 5/100, 7/100)

### ②都市再生推進事業費補助

#### 1) 都市再生総合整備事業

大都市圏臨海部や既成市街地に発生している大規模工場跡地や鉄道施設跡地等の土地利用転換や密集市街地の改善、都市拠点の形成等による都市再生を促進するため、重点的な整備が必要として国が指定する地域等において、各種都市基盤施設の整備や計画策定、コーディネート等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3, 3/4)

#### 2) 都市再生区画整理事業

防災上危険な密集市街地及び空洞化が進行する中心市街地等、都市基盤が貧弱で整備の必要な既成市街地並びに被災した市街地における土地区画整理事業について、国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3)

#### 3) まち再生総合支援事業

##### a) まち再生出資事業

民間都市開発推進機構のまち再生基金に対し、基金造成の補助金を交付する。(補助率10/10)

民間都市開発推進機構は、市町村が定める都市再生整備計画等の区域内で民間事業者が実施する大臣認定(都市再生特別措置法第63条に基づく民間都市再生整備事業計画に関する国土交通大臣の認定)を受けた都市開発事業に対して、出資等による事業の立ち上げ支援を行う。

##### b) 住民参加型まちづくりファンド支援事業

地域の資金を地縁により調達し、これを景観形成・観光振興等のまちづくりへ誘導するため、住民参加型まちづくりファンドに対して、民間都市開発推進機構が資金拠出による支援を行う。(補助率10/10)

#### 4) 国際競争拠点都市整備事業

大都市の国際競争力の強化を図るための国際的な経済活動の拠点地域の基盤となる都市拠点インフラの整備や、防災機能の向上や都市環境改善に資する国際コンテナに対応した物流拠点の整備・再整備等に対し、国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3)

### ③都市機能立地支援事業費補助

まちの活力の維持・増進(都市再生)、持続可能な都市構造への再構築の実現を図るため、まちの拠点となるエリアにおいて医療・福祉等の都市機能を整備する民間事業者等に対し、国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 2/5)

### ④都市・地域交通戦略推進事業費補助

徒歩、自転車、公共交通等の多様な交通モードに対応した総合的な交通計画が策定されている地区を対象に、都市交通の円滑化を図るとともに、コンパクトシティ(集約型都市構造)を実現するため、以下のような都市交通施設の整備等を行う地方公共団体等に対し、国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3)

### ⑤都市開発事業調査費

我が国の経済が持続的に発展していくよう、経済社会活動の基盤であり、かつ多くの国民の生活の拠点となっている都市を国際競争力を備えたものに再生するとともに、都市における生活の質の向上と地域経済の活性化を図ることを目的として、都市開発事業の実施及び事業制度等の検討に係る調査を行う。

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名		都市開発資金貸付事業		担当部局庁	都市局、住宅局			作成責任者	
事業開始年度	昭和41年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 まちづくり推進課 住宅局 公園緑地・景観課 市街地建築課	課長 英直彦 課長 望月一範 課長 町田誠 課長 淡野博久			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市開発資金の貸付けに関する法律(昭和41年法律第20号)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・都市の計画的整備を推進するため、地方公共団体等に公共施設や都市開発のための用地の先行取得資金の貸付けを行う。 ・市街地再開発事業及び土地区画整理事業の推進のための必要な資金の貸付け、並びに良好な都市機能や都市環境の保全・創出を推進するため、エリアマネジメント事業や賑わい増進事業に必要な資金の貸付けを行う。 ・(独)都市再生機構及び(一財)民間都市開発推進機構による事業に要する費用の貸付けを行い、都市整備の円滑化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・用地先行取得資金の有利子貸付 ・土地区画整理事業資金の無利子貸付 ・都市再生機構事業資金の無利子貸付 ・賑わい増進事業資金の無利子貸付 ・市街地再開発事業等資金の無利子貸付 ・都市環境維持・改善事業(エリアマネジメント事業)資金の無利子貸付 ・民間都市開発推進資金の無利子貸付								
実施方法	貸付								
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	12,689	12,584	9,561	10,381	11,352		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	4,000	2,000	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,000	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	14,689	14,584	9,561	10,381	11,352			
	執行額	4,235	6,381	8,281	-	-			
執行率(%)	29%	44%	87%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度に都市再生誘発量を14,700ヘクタールまで引き上げる。	都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)	成果実績	ha	9,917	10,353	10,825	-	-
			目標値	ha	-	-	-	-	14,700
			達成度	%	67.5	70.4	73.6	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度に都市機能更新率を44パーセントまで引き上げる。	都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	成果実績	%	40.5	40.8	40.9	-	-
			目標値	%	41	-	-	-	44
			達成度	%	92	92.7	93	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	貸付を行った事業主体数	活動実績	団体	7	10	14			
		当初見込み	団体	19	20	16	14		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	当該貸付金は、事業の円滑化を図ることを目的としており、事業の進捗に資する貸付金額は各事業により異なるため、単位当たりコストを算出することができない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(目)都市開発資金貸付金	10,381	11,352	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,750					
	計	10,381	11,352						



政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進										
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する。										
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
		都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)		実績値	ha	9,917	10,353	10,825	-			
				目標値	ha	-	-	-	-	14,700		
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度		
		都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)		実績値	%	40.5	40.8	40.9	-			
				目標値	%	41	-	-	-	44		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	基盤整備等により、民間事業者等による都市再生に係る投資の促進に寄与する。市街地再開発事業等による土地の高度利用と都市機能更新の促進に寄与する。											
改革項目	分野:	-										
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績									
			目標値									
			達成度	%								
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績									
目標値												
達成度			%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・都市の計画的な整備の推進を図るための資金的な支援を実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・都市の計画的な整備の推進を図るために地方公共団体等の負担軽減を図る貸付制度であり、地方公共団体等に委ねることができないものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・都市再生誘発、都市機能更新といった複数の政策目的の達成手段にも位置付けられている優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	貸付対象事業については、事業の要望や緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うことにより適正な貸付先を選定している。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	各事業の遂行に資する貸付であるため、その支出は合理的なものである。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・用途については、真に必要なものに限定されている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	都市機能更新率については、非常に高い達成度を維持しているが、都市再生誘発量については、目標に対する達成度がやや低調となった。今後も目標の達成に向けて一層の推進に取り組んでいく。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	貸付先の選定に当たっては、貸付先が本事業以外の手法やその効果等の比較を検討しているか確認している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績の見込みに対する割合は、昨年度より回復しており、貸付により都市再生誘発や都市機能更新といった成果は着実に向上している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	道路、公園等の必要な都市基盤施設の整備、地域の活性化に資する再開発の実現等につながっている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
関連事業	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・貸付は、事業内容の確認及び必要性の精査等により、合理的に行われている。また、一部の成果目標に対する達成度はやや低調となっているものの着実に実績を積み上げており、一定の事業効果が上がっている。				
	改善の方向性	・各事業の特性を踏まえ、貸付需要の的確な把握に努め、効果的な執行を図る。また、緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うとともに、必要に応じて現地調査を行うなどにより、効率的な執行を図る。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	・都市の集約化や防災、国際競争力強化等の政策目的に照らした上で、緊急度、優先度を重視して貸付を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	・都市の集約化、防災、国際競争力の強化等の政策目的に応じ、緊急性、優先性を重視して貸付対象の精査を厳格に行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	148	平成23年度	133	平成24年度	139	
平成25年度	272	平成26年度	264	平成27年度	269	

国土交通省  
8,281百万円

都市開発資金貸付として、用地先行取得資金、市街地再開発事業資金、土地区画整理事業資金、都市再生機構事業資金及び民間都市開発推進資金の貸付けを行う。

【有利子貸付】

A. 地方公共団体(4団体)  
1,406百万円

用地先行取得資金貸付:  
地方公共団体が行う、道路・公園等の用地、再開発事業等の面整備事業の種地等を取得するために必要な資金の貸付を行う。

【無利子貸付】

B. 地方公共団体(3団体)  
1,133百万円

市街地再開発事業等資金貸付:  
市街地再開発組合・個人施行者・再開発会社・保留床管理法人に対し地方公共団体が無利子貸付を行う場合にその資金の一部について国が無利子資金の貸付を行う。

【無利子貸付】

F. 市街地再開発組合等(3団体)  
1,133百万円

市街地再開発事業の施行  
保留床の取得の実施

【無利子貸付】

C. 地方公共団体(5団体)  
432百万円

土地区画整理事業資金貸付:  
土地区画整理組合・個人施行者・区画整理会社が行う土地区画整理事業の施行に必要な資金、施行者から保留地を取得して運営する一定の法人に対する保留地の取得に要する資金の貸付を行う地方公共団体に対して、必要な資金の一部について貸付を行う。

【無利子貸付】

G. 土地区画整理組合(5団体)  
432百万円

土地区画整理事業の施

【無利子貸付】

D. (独)都市再生機構  
256百万円

都市再生機構事業資金貸付:  
面的整備事業に要する費用に、無利子貸付を受けることにより、市街地の整備改善及び都市整備の円滑化を図る。

【一般・指名競争入札】

H. 民間企業(2団体)  
256百万円

整備工事の施行

【無利子貸付】

E. (一財)民間都市開発推進機構  
5,054百万円

民間都市開発推進資金貸付:  
民間都市開発事業について、事業の施行に要する費用の一部を負担して、当該事業に(一財)民間都市開発推進機構自ら共同事業者として参加。

【共同事業者として参加】

I. 特定民間都市開発事業者(2社)  
5,054百万円

民間都市開発事業の立ち上げ

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.横浜市			B.豊田市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	用地先行取得に要する費用	757	都市開発資金 貸付金	市街地再開発事業の施行に要する費用の 貸付	700
計		757	計		700
C.大野城市			D.(独)都市再生機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	土地区画整理事業の施行に要する費用の 貸付	250	都市開発資金 貸付金	整備工事費	256
計		250	計		256
E.(一財)民間都市開発推進機構			F.豊田市駅前通り北地区市街地再開発組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	共同事業者として負担する施設整備費の資 金拠出	5,054	都市開発資金 貸付金	市街地再開発事業の施行に伴う工事等	700
計		5,054	計		700
G.大野城市乙金第二土地区画整理組合			H.大成建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	250	工事費	建設除却工事	159
計		250	計		159

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	街路事業用地先行取得	757	-	-	-	
2	名古屋市	3000020231002	公園事業用地先行取得	368	-	-	-	
3	伊勢原市	4000020142140	街路事業用地先行取得	229	-	-	-	
4	金沢市	4000020172014	公園事業用地先行取得	52	-	-	-	

B.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	豊田市	5000020232114	市街地再開発事業の施行に要する費用の貸付	700	-	-	-	
2	熊本市	9000020431001	市街地再開発事業の施行に要する費用の貸付	305	-	-	-	
3	多賀城市	6000020042099	市街地再開発事業における保留床取得に要する費用の貸付	128	-	-	-	

C.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大野城市	8000020402192	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	250	-	-	-	
2	名古屋市	3000020231002	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	125	-	-	-	
3	読谷村	7000020473243	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	22	-	-	-	
4	静岡県	7000020220001	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	20	-	-	-	
5	愛知県	1000020230006	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	15	-	-	-	

D.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	面的整備事業	256	-	-	-	

E.(一財)民間都市開発推進機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)民間都市開発推進機構	3010605000135	共同事業者として負担する施設整備費の資金拠出	5,054	-	-	-	

F.市街地再開発組合等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	豊田市駅前通り北地区市街地再開発組合	-	市街地再開発事業の施行に伴う工事等	700	-	-	-	
2	熊本桜町再開発(株)	3330001008444	市街地再開発事業の施行に伴う設計等	305	-	-	-	
3	多賀城駅北開発(株)	9370601002589	市街地再開発事業における保留床取得	128	-	-	-	



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.イオンモール(株)			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	施設整備	3,214			
	計		3,214	計		0

## 別紙3

## I.特定民間都市開発事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イオンモール(株)	5040001000461	施設整備	3,214	-	-	-	
2	(株)東京流通センター	2010801007950	施設整備	1,840	-	-	-	



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

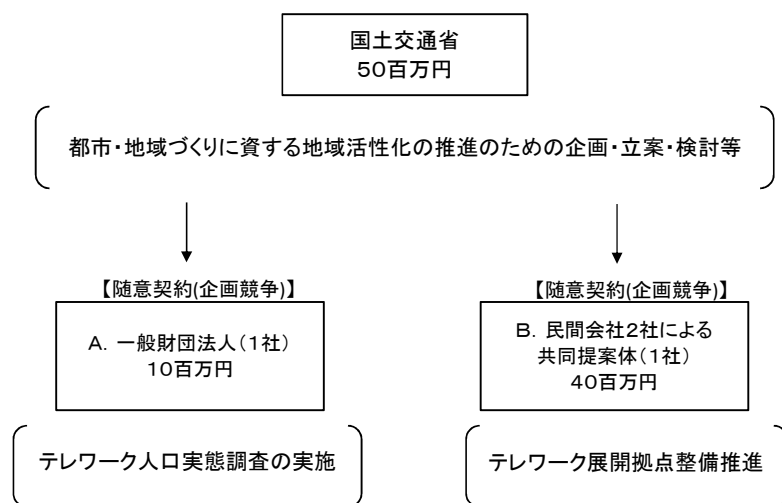
事業名	地域活性化推進経費			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市政策課 公園緑地・景観課			課長 井崎 信也	課長 町田 誠
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	都市政策・地域振興の横断的な課題やまちづくりにおける課題等について、対応策を検討すること等により、都市・地域づくりに資する地域活性化を推進する。								
事業概要 (5程度以内。別添可)	<p>○テレワーク推進調査 都市・地域づくりに資する地域活性化を推進するため、持続可能な都市づくりの実現に向けた評価手法や、ICTを活用した、場所にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークの推進に資する都市整備のあり方、官民連携等について、データの収集、分析等を行い、各課題の対応策等を検討する。</p> <p>○官民連携等による歴史文化資源活用検討調査 古都保存法等に基づく歴史文化資源の保全・活用について、民間主体による取組を広げていく必要があるため、先進事例の調査や、歴史文化資源の保全に対して企業の参画を促す手法等を検討する。</p> <p>○造園・緑化産業における女性活躍に向けた働き方改革等に関する検討調査 多様な関係者が関わり、細やかな空間計画等が必要となる造園・緑化産業においては、女性の活躍が期待されることから、女性を含めた働きやすい職場環境の整備改善等に関する先進事例等の生産性向上に向けた調査を行い、働き方改革等の推進を図る。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	26	12	50	25	57		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		26	12	50	25	57		
	執行額		25	11	50				
執行率 (%)		96%	92%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度に、週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数を全労働者数の10%以上とする。	全労働者数に占める週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数の割合	成果実績	%	4.5	3.9	2.7	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	10
			達成度	%	45	39	27	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	古都保存を対象とした企業参画の枠組を構築し、その参画企業数を平成30年度までに6社確保する。	企業参画の枠組への参画企業数	成果実績	社	-	-	-	-	-
			目標値	社	-	-	-	-	6
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度に、造園施工管理技術検定の女性の受験者数(1級・2級含む)を4%増加させる。	造園施工管理技術検定における女性の受験者数の増加率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	4
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査実施件数				活動実績	件	3	1	2	2
					当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	実績額／調査件数			単位当たり コスト	百万円	8	11	25	13	
				計算式	実績数/件数	25百万円/3件	11百万円/1件	50百万円/2件	25百万円/2件	
平成 28 - 29 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	(目)都市・地域づくり推進 調査費	25	57	地域活性化推進のための調査関係経費の拡充による増						
計	25	57								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進						
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		全労働者数に占める週1日以上終日住宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数の割合	実績値	%	4.5	3.9	2.7	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	10
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	テレワークの普及・促進、展開拠点の整備推進のため、普及・促進に係る課題と対応策を検討することにより、地方都市での雇用創出による地域の活性化及び大都市一極集中に起因する国全体の効率性低下の防止等が期待され、もって都市再生・地域再生の推進に寄与する。								
	経済・財政再生アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
成果実績			-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・テレワークの普及推進は、国民や社会から求められており、普及状況や普及要因の把握などを実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・全国のテレワークの実施状況などを把握するものであり、国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・都市・地域づくりに資する地域活性化は、国が主導して検討すべき分野に重点化している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・企画競争の実施にあたっては、応募された提案書を匿名審査方式により適切に評価を行った上で、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受けており、競争性が確保されており、支出先の選定は適切である。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・企画競争により企画提案書が高評価である企業を選定しており、単位あたりのコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目・使途については、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入し、随時、調査の進捗状況についても監督している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・テレワーク推進に関する課題の調査に際し、競争性のある企画競争方式により契約した受託先と適宜協議を行いながら、効率的・効果的な事業実施を推進している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・受託先と適宜協議を行い、調査事項や整理方法などを目的に即した内容の成果物となっていることを確認している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・テレワークの普及推進に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・以下の通り、各府と役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	【総務省】 テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進	
	総務省情報流通行政局	90	ICTを活用した新たなワークスタイルの実現	【厚生労働省】 適正な労働条件下におけるテレワークの普及・促進	
厚生労働省労働基準局	461	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)	【国土交通省】 地域活性化と都市部への人口・機能の集中による弊害の解消等		
点検・改善結果	点検結果	・発注先の選定にあたっては、より一層の透明性及び公平性の確保を図る観点から、引き続き企画競争の手続きの中で、提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け適正な手続きの執行に努めている。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、成果品(報告書)の内容が発注者の求める調査事項を網羅しているか、発注者が指示した報告書の整理方法となっているのか等の確認を行っている。			
	改善の方向性	・調査内容について、過年度の調査結果を踏まえ、定量的な成果目標の分析方法など、課題に関する調査検討であるか厳格に審査した上で、調査内容の重点化を図り、限られた予算の中で調査の質の確保・向上に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査内容について、過年度の調査結果を踏まえつつ、効果的な調査となるよう見直しを進めるべき。</li> <li>・今後も競争性・透明性のある発注手続きにより、事業を効果的・効率的に実施すべき。</li> </ul>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査内容について、過年度の調査結果及び、閣議決定や自民党提言による指摘等を踏まえ、課題に対する調査検討であるか審査した上で、調査内容の重点化を図り、効果的な調査となるよう努めていく。</li> <li>・企画競争については引き続き、競争性・透明性を高める取組を実施していく。</li> </ul>				
備考					
・成果物の公表先URL <a href="http://www.mlit.go.jp/crd/daisei/telework/">http://www.mlit.go.jp/crd/daisei/telework/</a>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	161	平成23年度	142	平成24年度	148
平成25年度	273	平成26年度	265	平成27年度	270

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

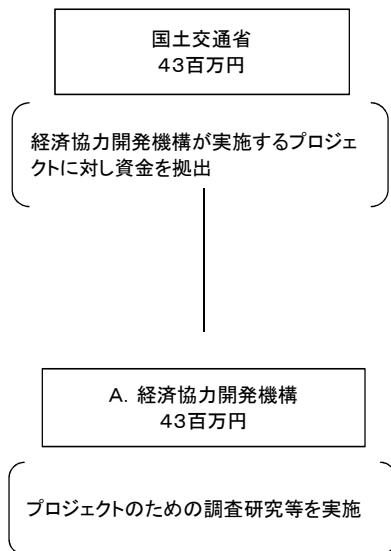
<b>事業名</b>		国際機関等拠出金		<b>担当部局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成9年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課		課長 伊丹 潔		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	経済協力開発機構条約第5条、第9条			<b>関係する計画、通知等</b>	経済協力開発機構理事会の地域開発政策委員会設立に関する決議 経済協力開発機構理事会からの地域開発政策委員会への付託事項				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECDの地域開発政策委員会は、複数の先進国間で地域・都市政策を司る政府関係者・有識者等が意見交換を行う唯一の場である。グローバル化の進展等で、我が国都市政策は、他国と経験・知見を共有しつつ共通課題に取り組む必要が急激に増大しているが、欧州等と比較すると政策の国際化は依然遅れをとっており、OECDが有する政策情報の蓄積、人的ネットワーク、分析手法を最大限活用した政策提言を得て政策形成に反映する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	OECD地域開発政策委員会は、OECDに設置されている政策委員会の1つとして、都市問題、地域開発政策等についての調査、研究を行い、各国政府に対し政策提言等を行っている。 現在は、不安定な世界経済下での社会全体としての成長への挑戦を戦略的方向とし、地域に根差した政策の構築として、グリーン成長に貢献する競争的で持続可能な都市や、経済・社会・環境・財政変動に対応可能な都市であるレジリエントシティ施策の構築などに取り組んでおり、この成果は我が国の都市政策の課題解決にも資するものである。 OECDの場を活用し、文献調査や訪問等では得ることのできないリアルタイムの政策情報を反映しつつ、環境共生型都市の開発支援、海外展開に官民挙げて取り組む我が国の問題関心に即した提言を得るとともに、同委員会が実施する「レジリエントシティプロジェクト」にかかる費用の一部を拠出し、我が国の都市政策の経験・課題を共有することで、国際的に共通する都市課題への対処について貢献する。								
<b>実施方法</b>	その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	33	39	43	42	38		
	執行額	33	39	43	-	-			
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	OECD地域開発政策委員会 が実施する都市分野プロ ジェクトの調査報告を毎年1 件有することとする。	調査報告	成果実績	件	1	1	1	-	-
			目標値	件	1	1	1	1	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査研究件数	活動実績	件	1	1	1			
		当初見込み	件	1	1	1	1		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	/		単位当たりコスト						
	/		計算式	/					
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(目)経済協力開発機構拠出金	42	38						
	計	42	38						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		7 都市再生・地域再生の推進							
	施策		25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	OECDが有する政策情報の蓄積、人的ネットワーク、分析手法を最大限活用した調査を行うための費用の一部を拠出し、我が国の都市政策の経験・課題を共有することで、我が国の都市政策の課題解決及び国際的に共通する都市課題への対処に貢献する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										



事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・高齢化対応、レジリエンス等我が国が直面する課題を活動計画に盛り込み調査研究内容の重点化を図っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・国際機関への拠出金であり、政府機関が支出する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・当該プロジェクトは、我が国の政策目的に合致しており、政策目的の実現には必要不可欠である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・拠出にあたり、使途を「レジリエントシティプロジェクト」に限定している。		
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・用務の実施にあたり、適切な指示を行う等、我が国が求める内容となっているか、方策とりまともに向け内容に過不足はないか等を確認している。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・調査終了後、OECDより提示される成果実績(報告書)の内容が、我が国が求める事項を網羅しているか等確認を行っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・「レジリエントシティプロジェクト」調査が適切に遂行された。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・調査成果は、我が国の都市政策に活用している。 ・また、我が国のノウハウ・技術が活用され課題解決に貢献している。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・都市局では経済協力開発機構地域開発政策委員会及び都市政策作業部会で実施しているプロジェクトに対し拠出しており、国土政策局では地域指標作業部会の活動に対し拠出している。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
経済協力開発機構等拠出金		381	国土政策局			
点検・改善結果	点検結果	・我が国として整備するOECDの調査内容について、都市の高齢化、レジリエンスなど、我が国が直面する課題への重点化を図った。				
	改善の方向性	・引き続き、OECDが国際比較の観点から行う都市問題調査について、我が国が直面する課題である、都市と農村の生産性と競争力等の観点が盛り込まれるよう、調査研究内容の重点化に取り組む。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	・OECDが行う都市問題調査について、我が国が直面する課題(都市と農村の生産性と競争力等)が盛り込まれるよう、働きかけを行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	・引き続き、我が国が直面する課題(都市と農村の生産性と競争力等)がOECDが行う都市問題調査に盛り込まれるよう調査研究内容の重点化を図っていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	144	平成24年度	149	
平成25年度	274	平成26年度	266	平成27年度	271	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

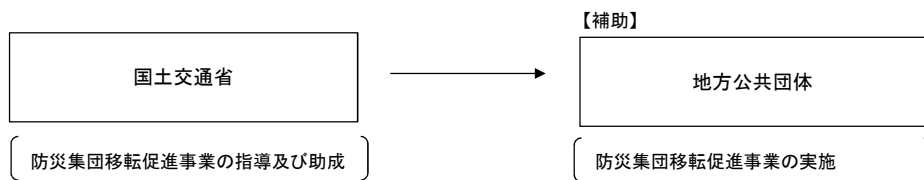
<b>事業名</b>	防災のための集団移転促進事業に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和47年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	都市安全課		課長 河野 俊郎			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第7条			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転促進事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行い、もって防災のための集団移転の円滑な推進を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	当該事業は、災害が発生した地域等における住民の集団的な移転を促進する事業である。内容は以下のとおり。 防災集団移転促進事業に要する経費の補助(地方公共団体3/4) (1)住宅団地の用地取得及び造成に要する費用 (2)移転者の住宅建設・土地購入に対する補助に要する費用 (3)住宅団地に係る道路、飲用水供給施設、集会所等の公共施設の整備に要する費用 (4)移転促進区域内の宅地及び農地の買取に要する費用 (5)移転者の移転に関連して必要と認められる作業所等の整備に要する費用 (6)移転者の住居の移転に対する補助に要する経費									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	44	44	44	44	44	44		
	執行額	0	0	0	0	0	0			
執行率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	災害が発生した地域等における住民の集団的な移転を促進	移転促進区域内にある住居から移転する住民の割合※災害の状況等によるため予め移転する住民の数を設定することは出来ないが、移転を希望する全ての住民が移転することを目標とする。	成果実績	%	0	0	0	-	-	
		目標値	%	100	100	100	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>				<b>単位</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度活動見込</b>	
	集団移転促進事業による住宅団地の整備戸数			活動実績	戸	-	-	-	-	
				当初見込み	戸	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>				<b>単位</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度活動見込</b>	
	/			単位当たりコスト		-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>28年度当初予算</b>	<b>29年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>						
	(目)防災集団移転促進事業費補助金	44	44							
	計	44	44							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		7 都市再生・地域再生の推進							
	施策		25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転促進事業を行うことで、被災者の居住の安全性が確保され、早期に生活再建が図られる。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
			目標値							
			達成度	%						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・災害が発生した地域等において、住民の住居の集団的移転を促進することを目的としていることから、必要性の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づき、防災のための集団移転の円滑な推進を図るため、地方公共団体が事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を国が実施するものである。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・災害が発生した地域等において、住民の住居の集団的移転を促進することを目的としていることから、必要性の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・本事業は、災害が発生した地域等の住居の集団的移転の促進を目的としており、当該年度は実績が無いため。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年度までに延べ35市町村の災害が発生した地域における集団移転促進事業を実施しており、被災者の早期の生活再建を図るため必要最低限の予算を確保し、実際に災害が発生した場合に、地方公共団体の集団移転ニーズに適確に対応している。南海トラフ地震の発生により大規模な津波被害等が想定される地域の地方公共団体においても、本事業の活用が検討されているところ。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施の際には、地方公共団体と連携し、引き続き、集団移転の適切かつ円滑な促進を図り、移転者の居住の安全性が早期に確保されるよう迅速に対応する。</li> </ul>				
<b>外部有識者の所見</b>						
-						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の被災地における復興関連事業については、引き続き適切な執行を図るべき。</li> <li>・南海トラフ地震の発生により大規模な津波被害が想定される地域での事前防災への活用に関しては、他の都市防災に関する事業の活用等とも比較考量しつつ、適切な事業選択がなされるよう、地方公共団体と十分に連携すべき。</li> </ul>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南海トラフ地震の発生により大規模な津波被害等が想定される地域での事前防災への活用に関しては、現時点で具体的な事業化の相談はない状況であるが、引き続き、当該地域の地方公共団体と意見交換等を行いつつ、適切な事業選択がなされるよう、十分に連携する。</li> </ul>					
<b>備考</b>						
-						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	170	平成23年度	145	平成24年度	150	
平成25年度	275	平成26年度	268	平成27年度	272	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)





平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	都市再生推進経費			担当部局庁	都市局	作成責任者					
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課 都市政策課 都市計画課 街路交通施設課 まちづくり推進課 公園緑地・景観課	課長 伊丹 潔 課長 井崎 信也 課長 宇野 善昌 課長 渡邊 浩司 課長 望月 一範 課長 町田 誠					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済状況や人口動態の変化、気候変動等に伴い、都市行政は様々な課題を抱えており、その内容は多岐にわたっている。このため、その時々の緊急課題への対応策について検討し、都市局の各種支援施策をより有効に活用するための総合的な活用方策の確立、必要な制度改善等の立案を目指すとともに、都市政策を推進する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	インフラ海外展開の推進のため、日本が強みを有する環境共生型都市開発の海外展開に向け、国内外の国際展開の事例収集、現状把握を行う。これらにより、我が国の民間企業の海外でのビジネス機会の拡大を図る。 また、都市施策の推進のため、都市開発分野等の個々の施策において、ニーズ等の調査、分析を行い、都市交通分野等の安全向上等についての調査・検討を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算状況	当初予算	199	235	223	222	296				
		補正予算	-	-	8						
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		199	235	231	222	296				
	執行額		191	229	228						
執行率(%)		96%	97%	99%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標30年度	目標最終年度-年度		
	主要な拠点地域における都市機能集積率の増減率を前年度比+0%以上とする。	主要な拠点地域における都市機能集積率の増減率	成果実績	%	0	0	0	-	-		
			目標値	%	0	0	0	0	-		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標30年度	目標最終年度-年度		
	平成30年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数(※27年度実績については集計中)	成果実績	件数	41	-	-	-	-		
			目標値	件数	-	-	-	50	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査実施件数	活動実績	件	14	16	22					
		当初見込み	件	14	16	22	19				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/調査実施件数 ※少額随除く。			単位当たりコスト	百万円	13.6	14.2	10.3	12		
				計算式	執行額/調査実施件数	190百万円/14件	226百万円/16件	226百万円/22件	222百万円/19件		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	(目)都市・地域づくり推進調査費	222	296	「新しい日本のための優先課題推進枠」121 都市再生推進のための調査関係経費の拡充による増加							
	計	222	296								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		7 都市再生・地域再生の推進							
	施策		25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標年度 年度	
		主要な拠点地域における都市機能集積率の増減率	実績値	%	0	0	0			
			目標値	%	0	0	0	0		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	大都市の魅力発信や都市交通など都市開発関係の様々な分野における調査、分析を実施することにより、都市機能の維持・集積、中心市街地の衰退・都市機能の拡散防止に貢献する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-		成果実績						
目標値										
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-		成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・我が国全体の政策課題に照らし、インフラ海外展開、都市の再構築の実現等、国が主導して検討すべき分野に重点化している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・インフラ海外展開、都市の再構築の実現等、国が主導して検討すべき分野である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・重要度については、「日本再興戦略」等に位置づけられた優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・選定は、企画競争を実施し、匿名審査方式で書類審査を行い、企画競争実施委員会及び都市局企画競争有識者委員会に諮り、特定する方式等とすることで、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・単位あたりのコスト水準は、確認を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目、用途は、真に必要なものに限定されている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・発注にあたり、コスト削減やより透明性・公平性を確保している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・成果目標達成に向けて着実に推進している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・業務の実施にあたり、関係機関と連携し、必要な取り組みを効果的に実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・業務の実施にあたり受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるように指導している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・インフラ海外展開、都市の再構築の実現等の具体的な政策へ結びついていることから、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・国が調査を行う必要性を厳格に精査し、都市の国際競争力の強化、都市の再構築の実現等、我が国全体の新たな都市政策の転換を図るといふ政策目的に照らして、国が主導的に検討すべき分野への展開に一層の重点化を図っている。				
	改善の方向性	・国益向上の観点から、本調査の成果を、我が国の民間企業の海外でのビジネス機会の拡大、国内向けの企業誘致や国際会議の誘致等に向けた日本の魅力の効果的な発信等にも活用できるように取り組むとともにコンパクトシティの実現を目指す				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国益上の観点から、本調査の成果を、我が国の民間企業の海外でのビジネス機会の拡大に加え、国内向けの企業誘致や国際会議の誘致等に向けた日本の魅力の効果的な発信等にも活用できるよう、取り組むべき。さらにはコンパクトシティの実現にも活用できるよう、取り組むべき。</li> <li>・引き続き、企画競争等により、透明性・公平性を確保すべき。</li> </ul>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、調査の成果について、国内向けの企業誘致、国際会議の誘致等にも活かせるものとなるよう検討する。</li> <li>・今後も引き続き発注に当たって適切な執行方法かどうかを確認していく。</li> </ul>					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	149	平成24年度	153	
平成25年度	277	平成26年度	268	平成27年度	273	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
228.4百万円

新たな都市・地域政策の推進に  
関する検討

【随意契約(企画競争)】

A. 公益社団法人(2法人)  
34.2百万円

機械式立体駐車場の安全対策の推進に係る  
検討調査業務 等

【随意契約(企画競争)】

B. 公益財団法人(1法人)  
9.8百万円

国際園芸博覧会出展による造園緑化技術  
の海外展開調査

【随意契約(企画競争)】

C. 民間企業(13社)  
161.3百万円

平成27年度 都市開発海外プロモーションに  
関する企画提案・運営遂行業務 等

【一般競争入札】

D. 民間企業(5社)  
20.9百万円

MIPIM CANNESに係る会議準備・運営等業  
務 等

【随意契約(少額)】

E. 民間企業(3社)  
2.3百万円

都市開発推進に関するシティセールス及び  
ハイレベル会談等準備・補助業務(中国)  
等

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

A.(公社)立体駐車場工業会			B.(公財)都市緑化機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市・地域づくり推進調査費	機械式立体駐車場の安全対策の推進に係る検討調査業務	19.8	都市・地域づくり推進調査費	国際園芸博覧会出展による造園緑化技術の海外展開調査	9.8
計		19.8	計		9.8
C.森ビル(株)			D.(株)イベントアンドコンベンションハウス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市・地域づくり推進調査費	平成27年度 都市開発海外プロモーションに関する企画提案・運営遂行業務	32	都市・地域づくり推進調査費	MIPIM CANNESに係る会議準備・運営等業務	8.6
都市・地域づくり推進調査費	平成27年度 海外の不動産見本市を通じた都市の情報発信手法に関する調査業務	9	都市・地域づくり推進調査費	平成27年度「第16回都市計画、都市整備に関する日中交流会議」に係る会議準備・運営等業務	6.2
			都市・地域づくり推進調査費	平成27年度「第32回日韓都市開発協力会議」に係る会議準備・運営等業務	3.5
計		41	計		18.3
E.(株)ステージ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市・地域づくり推進調査費	都市開発推進に関するシティセールス及びハイレベル会談等準備・補助業務(中国)	0.9			
都市・地域づくり推進調査費	都市開発推進に関するシティセールス及びハイレベル会談等準備・補助業務(ベトナム)	0.9			
計		1.8	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.公益社団法人(2法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)立体駐車場工業会	2010005018480	ガイドラインの具体的実施方法等の検討・整理及びガイドラインに基づく先導的な取組事例の収集・分析・整理等を行う	19.8	随意契約 (企画競争)	1	99.2%	
2	(公社)日本交通計画協会・(株)メッツ研究所共同提案体	8010005003758	都市交通システムについて、日本の技術的優位性を整理したうえで、カンボジアなどのアジア新興国における都市交通システム導入に向けた調査を実施。また、現地において日本の都市交通システムの技術をPRするためのセミナーを実施する	14.4	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	

B.公益財団法人(1法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)都市緑化機構	9010005011405	我が国の緑化技術の発信と海外展開の促進を図るため、2016(平成28)年にトルコ共和国アンタルヤ市において開催が予定されている『アンタルヤ国際園芸博覧会』に出展するにあたっての出展内容等に関する企画及び調査検討を行う	9.8	随意契約 (企画競争)	2	98.1%	

## C.民間企業(13社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	森ビル(株)	1010401029669	「MIPIM JAPAN」開催を見据え、このような不動産見本市において大都市の魅力を発信する手法を検討し、日本の大都市の魅力を海外に効果的に発信する	32	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
2	日本工営(株)	2010001016851	日本の都市交通システム及びTODにおける技術的優位点の整理や現地調査を行い、海外展開戦略の検討を実施する	19.9	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	
3	(株)日建設計総合研究所・(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル・(株)URリネージュ・日本工営(株)共同提案体	7010001007490	アジア新興国で日本企業が都市開発事業を実施するに当たっての条件や課題の整理及び日本のノウハウを活かした開発計画の策定を行う	16	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	日本工営(株)	2010001016851	ミャンマーの都市開発分野の法律・制度の策定及び運用体制の整備についてのあり方を検討するとともに、その運用体制の整備についてミャンマー側関係者への助言・支援を行う	14	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
5	(株)日本総合研究所	4010701026082	経済的な観点から踏まえた都市の現状把握及びモデルケース都市の選定、モデルケース都市の所得・雇用確保に資する産業の把握、都市の自律的継続についての評価、分析を行う	10	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	
6	(株)創建 東京本社	5180001118926	都市公園に加えて、民間主体により整備される公的な役割を有する広場空間を活用した緑とオープンスペースの体系的な確保を進めるため、民と官の関係をはじめとする各主体の役割分担、取組を行う際のルール等について検討し、新たな都市公園のあり方としてとりまとめる	9.9	随意契約 (企画競争)	3	99.5%	
7	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	現行の換気基準の課題の整理及び検証を行うとともに換気基準の今後のあり方の検討を行う	9.9	随意契約 (企画競争)	1	99.2%	
8	日本工営(株)・(株)日建設計総合研究所・(株)URリネージュ共同提案体	2010001016851	ベトナムにおけるエコシティ開発に係る教訓を、実際のプロジェクトの具体化に向けた取組を通して整理する	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	森ビル(株)	1010401029669	国際不動産見本市を利用して、効果的なシティセールス手法・日本の都市開発の優位性の効果的な訴求方法を検討し、我が国の都市の魅力および日本の都市開発の優位性を海外に効果的に発信する	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
10	野村證券(株)	6010001074037	地域における民間都市開発事業の促進のための金融連携基盤の構築に向けた調査を実施する	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	





平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		民間まちづくり活動促進事業		<b>担当部局庁</b>	都市局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	まちづくり推進課 都市計画課 市街地整備課 公園緑地・景觀課			課長 望月 一範 課長 宇野 善昌 課長 英 直彦 課長 町田 誠			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	民間まちづくり活動促進事業制度要綱 民間まちづくり活動促進事業交付要綱						
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の魅力を増進するとともに持続可能なまちづくりを実現・定着させるため、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減等を図る民間まちづくり活動を促進する。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	先進団体が実施するこれから民間まちづくり活動に取り組もうとする者に対する普及啓発事業や、まちづくり会社等の民間の担い手が主体となった都市再生特別措置法の都市利便増進協定等に基づく施設整備等を含む実証事業等に助成する(都市再生推進法人、民間事業者等1/3、1/2又は10/10)。※平成25年度まで実施していた計画作成支援事業は廃止し、平成26年度から普及啓発事業を追加										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	160	98	98	80	809				
	執行額	130	95	93							
執行率(%)	81%	97%	95%								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までにまちづくり関連協定の活用等により、まちの魅力を増進し、又は公的負担を軽減するまちづくり活動に取り組む地区を66地区とする。		まちづくり関連協定の活用等により、まちの魅力を増進し、又は公的負担を軽減するまちづくり活動に取り組む地区数(累計)		成果実績	地区数	8	22	46	-	-
					目標値	地区数	-	-	-	-	66
					達成度	%	12	33	70	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	市民・企業・NPOなどによる活動地区数				活動実績	地区数	24	81	159	-	
					当初見込み	地区数	30	30	70	80	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への支援額/社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への参加を通じて民間まちづくり活動に取り組んでいる活動地区数				単位当たりコスト	百万円	5	1	1	1	
					計算式	百万円/地区数	130/24	95/81	93/159	80/80	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	(目)民間まちづくり活動促進事業費補助金	80	809	「新しい日本のための優先課題推進枠」376							
				※民間まちづくり活動促進事業と国際競争力強化・シティセールス支援事業を統合し、民間まちづくり活動総合支援事業として、予算要求予定。							
	計	80	809								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		7 都市再生・地域再生の推進							
	施策		25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	都市の魅力を増進するとともに持続可能なまちづくりを実現・定着させるため、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減等を図る民間まちづくり活動を促進することにより、都市再生・地域再生の推進に貢献している。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・自治体におけるマンパワーや税収の不足等から、これまでのように行政のみがまちづくりを行っていくことは困難な状況であるなか、市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市施設の整備・管理の普及を図ることにより、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減を通じて持続可能なまちづくりの実現と定着を図ることが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市施設の整備・管理の全国的な普及を図るためには、国が支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・社会資本整備重点計画において、「社会資本整備に民間の知恵・資金を活用する。」として位置づけられ、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・HP等を通じて広く一般に公募を行うとともに、支援対象の選定にあたっては、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことにより、透明性と競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・支援は、事業目的である、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上を図るため、地域レベルにおける先導的な都市施設の整備・管理を推進するために必要となる経費に限定している。なお、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われるよう定め、補助事業者に実行を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・支援は、事業目的である、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上を図るため、地域レベルにおける先導的な都市施設の整備・管理を推進するために必要となる経費に限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・支援は、事業目的である、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上を図るため、地域レベルにおける先導的な都市施設の整備・管理を推進するために必要となる経費に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・支援対象の選定にあたっては、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことにより、透明性と競争性と効率性を確保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標達成に向けて着実に推進している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業目的の達成に向けて意欲のある事業主体の取組に対し、直接的に支援を行うものであり、実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は当初見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・各地域における民間まちづくり活動の促進に活かされているとともに、他の地域にも活用されるようHP等で公表するなど情報共有を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・昨年度、行政事業レビュー推進チームから、「普及啓発事業、実証事業ともに、事業制度の一層の周知等を図ることにより、様々な優れたまちづくり活動が水平展開できるようにすべき。」との所見が示されたことを踏まえ、説明会やホームページに加え、関連刊物等への掲載や会議の場等で、事例紹介を含めた事業制度の一層の周知を図った。さらに、民間まちづくり活動の一層の促進を図るため、支援対象の拡充を行った。	
	改善の方向性	・引き続き、成果の公表等を通じて本事業の一層の周知と効果的な事業実施に努める。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優れた民間のまちづくり活動を全国に横展開できるようにすべき。</li> <li>・民間のまちづくり活動を推進すべく効果的な事業のあり方について総合的に検討すべき。</li> </ul>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効果的な事業のあり方について総合的に検討した結果、民間まちづくり活動促進事業と国際競争力強化・シティセールス支援事業を統合し、民間まちづくり活動総合支援事業として、予算要求予定。</li> </ul>		

**備考**

「民間まちづくり活動促進事業」と「国際競争力強化・シティセールス支援事業(平成28年度事業番号285)」を統合し、「民間まちづくり活動総合支援事業」に名称変更。

【平成25年度公開プロセス結果及びとりまとめコメント】(事業番号:279、事業名:民間まちづくり活動促進事業)

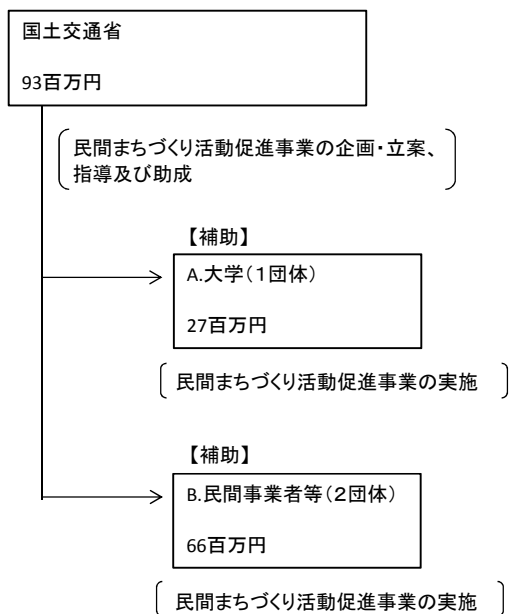
「事業全体の抜本的改善」

- ・具体的な成果目標を明確にすべき。
- ・国が公的支出を行う意義を明確にすべき。
- ・先進事例を全国に普及させるよう適切な手段を講ずるべき。(なお、計画策定段階ではなく実施段階で補助すべき、本事業を廃止すべきとの意見もあった。)

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1016	
平成25年度	279	平成26年度	269	平成27年度	274	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		集約型都市構造化推進調査経費		<b>担当部局庁</b>	都市局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	都市計画課 公園緑地・景観課			課長 宇野 善昌 課長 町田 誠		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	人口増加や市街地の拡大を前提としたこれまでの都市づくりから、人口減少・超高齢化の進展への対応、ますます厳しさを増す財政状況への対応、地球環境問題への対応等の観点から、持続可能なコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していく必要が生じているところであるため、低炭素まちづくりや都市の再興を通じて集約型都市構造の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うことを目的とする。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	集約型都市構造の形成を促進するためには、地域の合意形成、都市機能・居住機能の誘導効果をより向上させるための都市計画等制度・運用の充実、実行段階での的確な評価と計画・施策への反映が課題である。 平成28年度においては、第一の合意形成に関しては、「手法・プロセス」、「必要性や効果等を説明するデータ整備」の観点から、第二の都市計画等制度・運用に関しては、立地適正化計画に基づく集約型都市構造への転換を支える土地利用適正化策、集約エリア外における都市と緑・農が共生するまちづくりを推進する観点から、第三の評価に関しては、「達成状況の的確な評価と計画・施策への反映」の観点から必要な調査検討を行い、運用指針、ガイドライン等の整備や手法の充実等を行う必要がある。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	188	197	142	132	159			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	188	197	142	132	159				
	執行額	171	192	136						
執行率 (%)	91%	97%	96%							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年までに立地適正化計画を作成する市町村数を150市町村にする。	立地適正化計画を作成する市町村数	成果実績	市町村数	-	0	1	-	-	
			目標値	市町村数	-	-	-	-	150	
			達成度	%	-	-	0.7	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	集約型都市構造化推進調査の調査実施件数	活動実績	件	4	3	5	-			
		当初見込み	件	4	3	5	6			
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	集約型都市構造化推進調査の実施団体数	活動実績	団体	12	20	11	-			
		当初見込み	団体	12	18	18	12			
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	支出額/調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	24	16	11	7			
		計算式	百万円/件	98/4	48/3	54/5	44/6			
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	支出額/調査実施団体数	単位当たりコスト	百万円	6	7	8	7			
		計算式	百万円/団体	73/12	143/20	83/11	88/12			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	(目)都市・地域づくり推進調査費	44	59	政策や社会ニーズを反映するため、都市構造の集約化を推進する観点から調査内容の充実を図ったことによる増。						
	(目)集約型都市構造化推進調査委託費	88	100							
	計	132	159							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		7 都市再生・地域再生の推進									
	施策		25 都市再生・地域再生を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		立地適正化計画を作成する市町村数	実績値	市町村数	-	-	1	-	-			
			目標値	市町村数	-	-	-	-	-	150		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	集約型都市構造の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査・検討を通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-	成果実績									
目標値												
達成度			%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	-	成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												



事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・人口減少・超高齢化の進展への対応等の観点から、持続可能なコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していくことが求められており、本調査の目的はそのような社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、集約型都市構造の形成を促進のために都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うものであり、国が取り組むべき施策として必要な経費である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・これまでの都市政策の方向性を大きく転換するコンパクトシティの着実な推進を図るためには、合意形成手法の構築、都市計画制度等の運用の充実などが不可欠であり、これらに関し調査検討を行い、運用指針等の整備や手法の充実等を行う本事業は、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・請負調査については、都市局内の組織である「企画競争実施委員会」及び第三者機関である企画競争有識者委員会による審査を行うことにより、透明性・公平性の確保を図っている。</li> <li>・委託調査については、地方公共団体等から取組の提案を公募し、第三者の有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・公平性の確保を図っている。</li> </ul>
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・契約内容の妥当性等については、都市局内の組織である「企画競争実施委員会」及び第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・集約型都市構造の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討に限定したものになっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・立地適正化計画は平成26年8月施行の改正都市再生特別措置法により制度化され、平成27年度には1都市が計画作成、平成28年度には100を超える都市が計画作成を予定しており、今後計画作成の動きが加速化することを踏まえると成果目標は妥当と考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・毎年度活動見込みに見合った実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・データ・先進的事例の収集、ヒアリング、現地調査等を組み合わせた実効性の高い調査、検討となっており、国が主導的に検討すべき分野において活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・請負調査の発注先の選定にあたっては、企画競争による手続において、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行うことにより、透明性・公平性の確保を図っている。</li> <li>・委託調査については、即地的な検討を行うため、地方公共団体等への委託による国の直轄調査を実施するにあたり、地方公共団体等から取組の提案を公募し、第三者の有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・公平性の確保を図っている。</li> <li>・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容になっているか、方策とりまともに向け調査内容に過不足はないかなどの確認を行っている。</li> <li>・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。</li> </ul>
	改善の方向性		・引き続き、集約都市構造の実現を図る観点から、重要性が高く、かつ制度・枠組に係る検討など国が主導的に検討すべき必要のある施策に限定して調査を行うこととする。
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	・集約型都市構造の実現を図る観点から、重要性が高く、かつ制度・枠組に係る検討などに重点を置き調査すべき。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

・コンパクトシティの先行事例の分析・横展開に関する検討など、集約型都市構造の実現を図る観点から、国が主導的に検討すべき必要性を勘案しつつ、調査内容の重点化を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新25-35	平成26年度	270	平成27年度	275		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○都市・地域づくり推進調査費

国土交通省  
54百万円

請負【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(5社)  
54百万円

テーマに関するデータの収集や実地検査、事例、ガイドライド、実態把握、調査の分析等の実施

○集約型都市構造化推進調査委託費

国土交通省  
83百万円

委託【随意契約(企画競争)】

B. 協議会等(11団体)  
83百万円

地域における課題解決のための実証調査、事例調査等の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(一財)都市みらい推進機構			B.川越市緑地公園活用連絡会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	請負	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	14	委託	集約型都市構造化推進調査委託費	8
	計		14	計		8

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)都市みらい推進機構	6010005018907	本業務では、コンパクトなまちづくり等に取り組む先進都市の事例の把握、分析及び当該整理分析結果を踏まえた合意形成プロセス、市民に提示するコンパクトシティ化効果の整理、分析、効果的な合意形成ツールの検討などを通じ、コンパクトシティ化に関する合意形成手法のあり方を整備する。	14	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	-
2	(公財)都市計画協会	5010005018899	市街化調整区域等における地区計画等の土地利用制度及び開発許可に係る制度・運用のあり方に関する調査を実施し、その制度・運用について、コンパクトなまちづくりを推進する観点から、中長期的に改善すべき課題等に関する分析・検討を行う。	10	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	(一財)計量計画研究所	5011105004806	都市機能の持続性確保に係る人口密度水準等と広域的な連携による都市機能等の整備・利用に関する計画手法などについて検討を行う。	10	随意契約 (企画競争)	6	99.4%	-
4	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	各地区における空き家・空き地等の実態、土地利用ニーズ等を踏まえつつ、関係者の合意形成を図るための方策について検討する。	10	随意契約 (企画競争)	9	100%	-
5	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	現行の都市計画基礎調査について低コストで簡便なデータ収集法策や調査手法、調査項目の必要性、合理化等について検討を行うとともに、新たなニーズに対応したまちづくりに必要な調査事項の検討、また、まちづくりに関連する様々なデータを組み合わせて活用するための整備方策、データ基盤のあり方等についての検討を行う。	10	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-

## B.協議会等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川越市緑地公園活用連絡会	-	埼玉県川越市において、散在する開発公園と市街化区域内の農地とを一体的に活用し、都市公園の再編及び効果的な緑地環境の創出を図るとともに、それらの整備・維持管理手法を調査することで、今後進められる集約型都市構造を想定した「都市と緑・農が共生するまちづくり」のあり方について検討を行う。	8	随意契約 (企画競争)	18	100%	-
2	埼玉県東南部地域5市1町緑と農の地域資源活用協議会	-	埼玉県5市1町における緑や農地等の自然環境資源及びその管理活動の実態の把握、自然環境資源を保全・活用するための方策の検討を行い、広域連携としての「都市と緑・農が共生するまちづくり構想」の検討を試行する。	8	随意契約 (企画競争)	18	100%	-
3	狛江版CSA発足準備協議会	-	東京都狛江市において、農地と緑地を一体的にとらえた資源循環型運営システムを実証調査し、農業者と市民との関係をより身近にするとともに、都市の環境負荷低減や地域経済活性化など今後の都市農地に望まれる役割を明らかにする。	8	随意契約 (企画競争)	18	99.9%	-
4	岸和田丘陵みどりの里地里山収益方策検討会	-	大阪府岸和田市において、「都市」「農」「里山」が調和したまちづくりをめざす岸和田丘陵地区(約160ha)をモデルとして、地域のみどりを収益確保の資本として捉え、その事業化に向けた実証実験やマーケット調査等を行うことで、持続的なみどりの保全を図るとともに、都市と緑・農を一体的に捉え、みどり空間の価値をまちづくりに反映できるようなエリアマネジメント方策の検討を行う。	8	随意契約 (企画競争)	18	99.9%	-
5	所沢市自然共生連絡会	-	都市における生態系ネットワークの形成に資する具体的な取組を推進するために、学校と地域コミュニティの協働による都市における緑地の保全・活用を具体的に推進する方策や、学校や都市公園等の緑化地を生態系ネットワークの拠点とする方策について検討を行う。	8	随意契約 (企画競争)	18	100%	-
6	水都日野・水田保全検討会	-	東京都日野市において、水田、農業用水路を対象として保全・維持管理手法等に関する課題、現状の取り組み等を調査するとともに、都市における水田環境のあり方を検討し、農家と市民の協働による水田の利活用に関するプログラム、マニュアル等を検討・作成する。	8	随意契約 (企画競争)	18	100%	-



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名		集約都市形成支援事業		担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市計画課 市街地整備課 街路交通施設課 公園緑地・景観課			課長 宇野 善昌 課長 英 直彦 課長 渡邊 浩司 課長 町田 誠	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	集約都市形成支援事業制度要綱 集約都市形成支援事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	立地適正化計画等に基づくコンパクトなまちづくりを、計画の策定、合意形成、建築物跡地の適正管理などソフト施策を中心に総合的に支援することにより、歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現を加速する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化を促進するため、医療施設、社会福祉施設など都市のコアとなる施設のまちなかへの立地や、郊外部の都市的土地利用の転換を促進するための支援(①低炭素まちづくり計画、立地適正化計画、広域的な立地適正化の方針、PRE活用計画の計画策定支援、②コーディネート支援、③施設の移転促進、④建築物跡地等の適正管理支援に対する助成)を行う。事業主体は地方公共団体、鉄道沿線まちづくり協議会、民間事業者等(補助率1/3、1/2)。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	162	16	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲162	▲16	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	500	91	409	323	506		
	執行額	27	79	398	-	-			
	執行率(%)	5%	87%	97%	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年までに立地適正化計画を作成する市町村数を150市町村にする。	立地適正化計画を作成する市町村数	成果実績	市町村数	-	0	1	-	-
			目標値	市町村数	-	-	-	-	150
			達成度	%	-	-	0.7	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化に取り組んでいる市町村数及び協議会数	活動実績	市町村数	8	24	130	-		
		当初見込み	市町村数	10	16	133	228		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	年度執行額/歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化に取り組んでいる市町村数及び協議会数	単位当たり コスト	百万円	3	3	3	1		
		計算式	年度執行(見込み)額/箇所数		27/8	79/24	398/130	323/228	
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(目)集約都市形成支援事業費補助金	307	506	「新しい日本のための優先課題推進枠」127					
				官民連携による公共施設の集約化・複合化を進めることによりコンパクトシティ形成の推進に資するため、地方公共団体及び商工会議所等を含む協議会によるPRE活用計画の策定を支援することによる増					
	計	307	506						



政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進										
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		立地適正化計画を作成する市町村数			市町村数	-	-	1	-	-		
				目標値	市町村数	-	-	-	-	150		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	立地適正化計画の作成等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。											
	政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	社会資本整備等	①コンパクト・プラス・ネットワークによる集約・活性化や施設の効果的・効率的な維持管理・更新							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績	単位	計画開始時 28 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
			立地適正化計画を作成する市町村数			市町村数	-	1	-	-	-	
			目標値	市町村数	-	-	-	-	150			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		実績	単位	計画開始時 28 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
		立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数			市町村数	-	-	-	-	-		
				目標値	市町村数	-	-	-	-	100		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		実績	単位	計画開始時 28 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
		市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数			市町村数	-	-	-	-	-		
				目標値	市町村数	-	-	-	-	100		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		実績	単位	計画開始時 28 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
		公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(三大都市圏)			%	-	90.6	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	-	90.8		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		実績	単位	計画開始時 28 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
		公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(地方中枢都市圏)			%	-	79.1	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	-	81.7		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		実績	単位	計画開始時 28 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
		公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(地方都市圏)			%	-	38.7	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	-	41.6		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
立地適正化計画の作成等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。												

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・人口減少・超高齢化の進展への対応等の観点から、持続可能でコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していくことが求められており、本事業の目的はそのような社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・地方公共団体、民間等が行う事業に要する費用の一部を国が支援するものであり、事業目的の達成に必要なものに限って国費を投入している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・コンパクトなまちづくりを推進するためには、計画作成等に向けた円滑な合意形成、計画に基づく都市機能の移転の促進が重要であり、これらの取組を支援する本事業は、コンパクトシティ政策の中での優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・補助事業者については、都市機能の集約等の必要性に基づき選定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・要綱において、補助事業者に負担割合に基づく適切な支出が行われることを求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・コンパクトシティ施策を実施するために必要な経費に限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・要綱において、補助事業者に負担割合に基づく適切な支出が行われることを求めている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	・コンパクトシティ施策を実施するために必要なものに限られている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・立地適正化計画は平成26年8月施行の改正都市再生特別措置法により制度化され、平成27年度には1都市が計画作成、平成28年度には100を超える都市が計画作成を予定しており、今後計画作成の動きが加速化することを踏まえると成果目標は妥当と考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・都市再生協議会等において必要な取組について十分な検討が行われ、当該検討に基づき効果的に本事業が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・見込みと同程度の市町村において、本事業が実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・作成された立地適正化計画等は、今後、地方公共団体が実施するコンパクトシティの推進に係る各種取組の基礎となるものであり、十分に活用される見込みである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・コンパクトシティ政策は今後の都市政策の中軸となっていく取組であり、平成26年8月に施行された改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の作成が、今後加速化することを踏まえると、市町村における計画作成に対し、財政的支援のみならず必要な技術的支援、各種の助言等を引き続き行っていくことが必要である。	
	改善の方向性	・技術的支援として、平成26年8月に「都市構造の評価に関するハンドブック」を、平成27年4月には「立地適正化計画作成の手引き」を发出(平成28年4月一部改訂)し、広く市町村に周知しているところ。また、国土交通省に相談窓口を設置し、市町村にきめ細やかに各種の助言を行っているほか、平成27年3月には関係省庁による「コンパクトシティ形成支援チーム」を設置し、市町村の課題・ニーズに即した支援施策の充実や他の市町村の参考となる取組のモデルケース化・横展開、個別市町村の取組の進捗・成果の「見える化」等を図っているところであり、引き続き、技術的支援、各種の助言等を積極的に実施していく。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	・コンパクトシティ形成支援チームの取組等とも連携しつつ、各地方公共団体における立地適正化計画の作成が進むよう、支援の充実を図るべき。		

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善

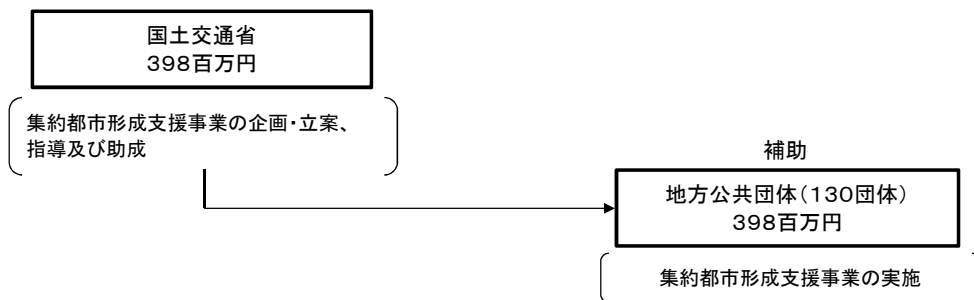
・コンパクトシティ形成支援チームによる市町村の取組支援等と連携しつつ、引き続き地方公共団体等による立地適正化計画等の作成を支援するとともに、官民連携による公共施設の集約化・複合化等の推進によるコンパクトシティの形成に対する支援の充実を図る。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新25-36	平成26年度	271	平成27年度	276		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		国際競争力強化・シティセールス支援事業		<b>担当部局庁</b>	都市局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	まちづくり推進課 官民連携推進室 都市開発金融支援室			室長 中村 健一 室長 光安 達也	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	都市再生基本方針				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域に外国企業及び高度外国人材(以下「外国企業等」という。)を呼び込むため、国際的ビジネス環境等改善に資する都市機能の向上及びシティセールスに係るソフト・ハード両面の対策を総合的に支援し、我が国の大都市の国際競争力の強化を図ることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	・特定都市再生緊急整備地域を対象として、都市再生緊急整備協議会による外国企業等を呼び込むための地域戦略に基づく整備計画の作成(補助率 2分の1)や、整備計画に基づくソフト対策(補助率 2分の1)及びハード対策(補助率 3分の1)を総合的に支援する補助事業。事業主体は地方公共団体及び都市再生緊急整備協議会。 ・また、外国企業等の地域拠点の立地を促すため、国土交通大臣の認定を受けた民間都市再生事業において整備される整備計画に記載された国際競争力強化施設の整備に要する費用(補助率 国際競争力強化施設の整備費×0.23×3分の1)も支援する。 ※ 総事業費×国際競争力強化施設の床面積/総床面積								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	300	300	402	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	300	300	402	0		
	執行額	-	113	213	-	-			
	執行率(%)	-	38%	71%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに外国企業等を呼び込むための地域戦略に基づく整備計画を策定した地域を11とする。	外国企業等を呼び込むための地域戦略に基づく整備計画を策定した地域数(累計)	成果実績	地域	-	6	7	-	-
			目標値	地域	-	-	-	-	11
			達成度	%	-	54.5	63.6	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	当該年度に支援を行う都市再生緊急整備協議会等数		活動実績	事業	-	4	7	-	
			当初見込み	事業	-	3	5	9	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	年度執行額/年度執行箇所数		単位当たりコスト	百万円	-	28	30	45	
			計算式	百万円/箇所	-	113/4	213/7	402/9	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(目)国際競争力強化促進事業費補助金	402	0	※民間まちづくり活動促進事業と国際競争力強化・シティセールス支援事業を統合し、民間まちづくり活動総合支援事業として、予算要求予定。 ※要求額は、「民間まちづくり活動促進事業」に計上。					
	計	402	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		7 都市再生・地域再生の推進							
	施策		25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域に外国企業等呼び込むため、国際的ビジネス環境等改善に資する取組及びシティセールスに係る取組に対して総合的に支援することにより、我が国の大都市の国際競争力の強化が図られ、もって都市の競争力向上に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績								
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績									
	目標値									
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域として国が指定した特定都市再生緊急整備地域を対象とした、地方公共団体単独の圏域や民間事業者単独の利益を超えた効果をもたらすものであるため国益増進の効果があることより、地方公共団体や民間事業者だけに負担を求めず国も関与するというものであり、ニーズを的確に反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・地方自治体や民間等が官民連携で策定する計画に対して支援する事業であり、国策として取り組む必要があることから、主体の策定者に委ねることはできない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・重要性等については日本再興戦略等に位置付けられ、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・補助事業者については都市の国際競争力の強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・補助事業者については都市の国際競争力の強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めているため、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・補助事業者については都市の国際競争力の強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。また、26年度と比較しても同等の水準を維持しており、妥当であるといえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・外国企業等と呼び込むための地域戦略に基づく整備計画の作成や同計画に基づくソフト・ハード対策について活用されており、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・不用率は29%と、26年度と比較して改善した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・補助事業者については都市の国際競争力の強化やシティセールスの必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。
	事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・各地域の官民協議会において必要な取組を効果的に実施している。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績は当初見込みを上回っている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・成果物は各地域における都市の国際競争力の強化やシティセールスの推進に活用されているとともに、他の地域でも活用されるようHP等で公表するなど情報共有を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・予算執行率を高めるため、補助対象地域に個別のヒアリングを行うなど、事業の周知を強化することで、制度創設2年目の平成27年度末時点で、執行率71%となっている。また、平成27年度の活動実績は当初見込みを上回っており、おおむね良好な結果が得られている。	
	改善の方向性	・今後も、予算執行率を高めるため、各地域で本事業の有意義な活用がなされるよう、HP等で公表し、情報共有を図る。また、大都市が周辺地域等と連携をして魅力を高める取組や、民間都市再生事業者による国際競争力強化施設の整備等に対する支援についても、周知を強化していくことにより、引き続き、大都市による国際競争力強化を図っていく。	
外部有識者の所見			
-			



**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の  
一部改善

- ・大都市の国際競争力強化のための有効な事業であり、地方公共団体・民間事業者等と連携し事業を推進すべき。
- ・大都市のみならず地方都市におけるシティセールスや民間まちづくり活動との連携強化について総合的に検討すべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善

- ・効果的な事業のあり方について総合的に検討した結果、民間まちづくり活動促進事業と国際競争力強化・シティセールス支援事業を統合し、民間まちづくり活動総合支援事業として、予算要求予定。

**備考**

- ・「国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業」(平成27年度事業番号277)を「国際競争力強化・シティセールス支援事業」に名称変更。
- ・「民間まちづくり活動促進事業(平成28年度事業番号282)」と統合予定。
- ・要求額は、「民間まちづくり活動促進事業」に計上。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	新26-036	平成27年度	277		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
213百万円

【補助】

A. 地方公共団体(5団体)  
69百万円

（補助金を活用して、都市再生緊急整備協議会による外国企業等を呼び込むための地域戦略に基づく整備計画の作成や、同計画に基づくソフト・ハード両面の取組を支援するものとして実施）

・福岡市	
賃金	0.1百万円
旅費	4百万円
需要費	0.1百万円
使用料及び賃借料	3百万円
委託費	28百万円
	<実績報告ベース>
・札幌市	
委託費	15百万円
施設等整備費	5百万円
	<実績報告ベース>
・名古屋市	
委託費	7百万円
	<実績報告ベース>
・渋谷区	
委託費	5百万円
	<実績報告ベース>
・大阪市	
旅費	1百万円
役務費	0.1百万円
使用料及び賃借料	0.5百万円

【補助】

B. 協議会(3団体)  
144百万円

（補助金を活用して、都市再生緊急整備協議会による外国企業等を呼び込むための地域戦略に基づく整備計画の作成や、同計画に基づくソフト・ハード両面の取組を支援するものとして実施）

・大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域都市再生緊急整備協議会	
委託費	73百万円
施設等整備費	35百万円
	<実績報告ベース>
・東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会	
委託費	21百万円
	<実績報告ベース>
・大阪コスモスクエア駅周辺地域都市再生緊急整備協議会	
施設等整備費	15百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



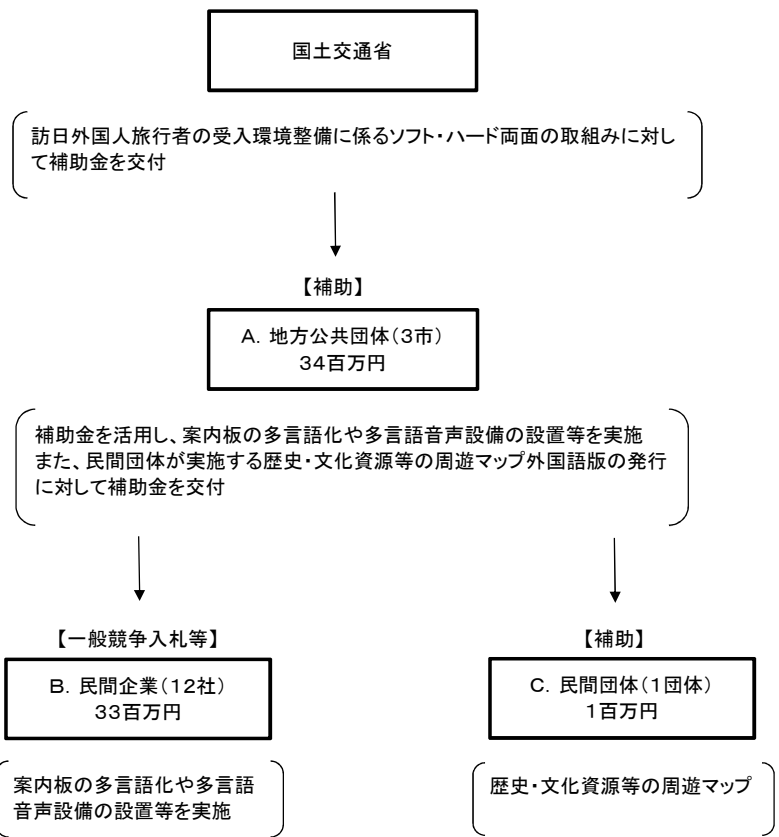
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		歴史的風致活用国際観光支援事業		<b>担当部局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	公園緑地・景観課		課長 町田 誠		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、日本再興戦略、経済財政運営と改革の基本方針、観光立国実現に向けたアクション・プログラム				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広域観光周遊ルートの形成に向けた取組の一環として、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律に基づく歴史的風致維持向上計画認定都市において、受入環境整備に係るソフト・ハード両面の取組みに対して総合的に支援することにより、歴史的風致を活用した都市の魅力の向上及び賑わいの創出を図り、地域活性化を実現することを目的とするものである。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本事業は、地域固有の歴史・文化を国際観光資源としてより有効に活用するため、広域観光周遊ルート形成に向けた歴史的風致維持向上計画認定都市を対象として、官民により構成された協議会が作成する整備計画に位置づけられた受入環境整備について、ソフト・ハード両面から総合的に支援するものである。補助率について、市町村が実施する事業は、当該事業の実施に要する経費の2分の1以内、市町村以外の者が実施する事業は、市町村が補助する経費の2分の1以内で、かつ、当該事業に要する経費の3分の1以内としている。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	85			
		前年度から繰越し	-	-	-	85			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 85				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	0	35	170	77		
	執行額	-	-	34					
	執行率 (%)	-	-	97%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	整備計画を策定して本事業を実施した歴史的風致維持向上計画認定都市を、平成31年度までに33都市にする。	整備計画を策定して本事業を実施した歴史的風致維持向上計画認定都市数	成果実績	都市	-	-	6	-	-
			目標値	都市	-	-	-	-	33
			達成度	%	-	-	18	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年において、訪日外国人旅行者数を4,000万人とする。	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	-	-	1,974	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
			達成度	%	-	-	49	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	事業実施都市における外国人延べ宿泊者数について、事業実施年度からの増加率を平成32年度までに2倍とする。	事業実施都市における外国人延べ宿泊者数の増加率	成果実績	倍	-	-	-	-	-
			目標値	倍	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	広域観光周遊ルート形成の一環として、本事業の整備計画を作成した協議会数		活動実績	団体	-	-	6	-	
			当初見込み	団体	-	-	8	15	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事業費(百万円)／協議会数(団体)		単位当たりコスト	百万円	-	-	6	11	
			計算式	事業費/協議会数	-	-	34/6	170/15	
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(目)歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金	85	77						
	計	85	77						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		7 都市再生・地域再生の推進							
	施策		25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	受入環境整備に係るソフト・ハード両面の取組みに対して総合的に支援することにより、各都市の歴史的風致を活用した観光施策等の取組の促進が図られることから、地域の活性化や都市再生・地域再生の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
			目標値							
			達成度	%						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
		目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・歴史・文化を活用した観光は、旅行者の関心が高く、地域にとっても経済の活性化等に繋がることから、受入環境整備の促進は、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催により、訪日外国人旅行者の増加が見込まれることから、国際観光の振興は、国が推進すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・平成32年までに訪日外国人旅行者数4,000万人を目指すこととしており、優先度が高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・市町村等にも適正な負担を求めていることとしており、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・申請内容を精査し、真に必要な内容についてのみ補助することとしており、単位あたりのコストは妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・資金の流れの中間段階においても支出先の選定に当たっては、当該自治体が受入環境として必要な案内板等に支出しており、合理的な支出となっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・地域の歴史・文化を活用した観光・地域活性化を促進する事業内容としており、真に必要なものに限定されている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・成果目標達成に向けて着実に推進している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・概ね当初の見込みどおりの活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・施設や成果物は各地域における訪日外国人旅行者の受入に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	観光庁においては、外国人が広域に周遊するルートの形成を図る事業を対象としており、都市局においてはルート形成に向けた歴史的風致維持向上計画認定都市の歴史・文化を活用した事業を対象としている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	国土交通省観光庁	253	広域観光周遊ルート形成促進事業			
点検・改善結果	点検結果	・事業初年度であったが、制度内容の周知に努めたことから活動実績は概ね当初の見込みどおりとなっている。訪日外国人旅行者が増加していることから、地域固有の歴史・文化を国際観光資源としてより有効に活用するため、引き続き受入環境整備を推進する。				
	改善の方向性	・事業効果がより広く、また早期に発現するよう、迅速な手続きや更なる制度内容の周知、事例の共有を推進し、効率的な事業執行に努める。				
外部有識者の所見						
2020年のオリンピック・パラリンピックまでに一定の成果をあげることを視野に、観光庁と連携して、効率的に執行しようとしている点は評価できる。成果指標として訪日外国人旅行者数を挙げているが、本事業自体の成果として捉えるには粗過ぎる。相乗効果を踏まえた上で、実施自治体・地域の訪問者が相対的に増加することを成果指標とできないか検討すべき。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	・関係行政機関等と連携し、効果的・効率的に事業を推進すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	・関係行政機関等との連携の下、引き続き効果的な執行を推進する。また、ご指摘を踏まえ、事業実施都市における外国人宿泊者数の増加率を成果指標とすることとした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-037	平成27年度	新27-0031	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)





